

国家の形成：空間的視点からの考察

明石茂生

1. はじめに

人類が生業形態を本格的に農業に移していくのは、狩猟採集との長い期間にわたる共存の果てにおいてであった。それも栽培・農耕への依存が補助的手段であったりリスク分散型の生活から、農業を完全に主要な生活手段とする段階までには必ずしも不可避的な軌跡があったわけではない。集団がその生存を維持していく上で生業形態を根本的に変化させるには、それを促す環境上の大変化や人為的な（意図的であれ強制的であれ）制度設計が必要であった。前者の環境要因は、すでに別の機会で論述したように、人類を農業へ移行させるおおきなきっかけを与え、それも収穫通増という形で不可逆的な過程が農業のなかには内在的に含まれていた。

しかしながら、すべての地域で同様に人類が農業へ完全に移行したわけではなく、むしろその完全化には自然的な移行だけでなく多分に人為的（集団行動的）な実行が伴っていたと考えられる。筆者は農業経済が人間をホモ・エコノミクスとして自覚させ、利益追求志向の行為を動機づけると論じた（明石 1999）。その内にはたんに経済的利益のみならず、収奪・賦役に象徴される権力への追求も含まれていた。農業からもつばら得られる余剰分の取得・再分配という流れは、階層化と権威・権力の凝固化という社会の変化をともなう。平等社会から階層社会への移行は、農業経済でかなりのところ頻繁にみられる現象である。権力への追求心はその移行の大きな動因であったことは否定できないであろう。

国家 (the state) はこの権力追求の果てに創出された制度といえなくもな

い。国家の形成はバンド、部族、首長制という階層社会への漸進的な移行の果てという新文化進化主義の立場から説明されることが多かった。しかし、進化の岐路に注目するならば、単純な遷移過程として国家の生成をとらえることには注意が必要である。部族、首長制、初期国家それぞれを異なる政治的な統一原理を有した均衡状態としてとらえるならば、変化はある状況から浮び上がってきた岐路ないし選択肢の現実化として、ある均衡から他の均衡への移行と解釈できるからである。この立場からみると、国家形成そのものはきわめて特異な現象として映し出されるはずである。

この均衡状態からの移行は、空間的視点から追求することが可能である。部族、首長制、国家という3つの形態に一对一に対応するわけではないにしても、集団の居住する拠点の様相（セトルメント・パターン）はそれぞれ特有の性質をもっている。行政管理システムと物資・労働の移動からなる財・情報フローの体系は、それぞれの形態に対応して固有の特徴を示すものであり、逆に体系の変更の様子を追っていくことにより、国家形成を窺わせる情報が得られると考えられる。

本稿は、国家形成という問題を総体的に扱うものではない。この問題はきわめて多様な側面を持ちうるがゆえに、ここではむしろ絞って空間的側面、すなわち国家の領域内にみられる中心と周辺的空間の様相に焦点をあてて、問題の考察を行っていきたい。以下の構成は次の通りである。第2節では人類学・考古学の分野で多大な影響をあたえてきたと思われる新文化進化主義と初期国家について簡単に紹介し、そのうえで第3節では、セトルメント・パターンという空間上の都市・集落の位置づけについて議論を展開する。そして第3節に関連させる意味合いで、第4節では各地の国家形成期の事例を紹介していく。第5節ではそれらをふまえて当初に述べた国家形成の特異性をその背景と絡めて論じてみる。

2. 初期国家論

人類が環境の変化に適応して、生業形態を狩猟採集から農業へ徐々に変えていった結果、集団ないし組織の形態も変化していった。とくに農業を主要な生業形態とする社会ではつぎのような変化が共通して観察されることが多いと言われる。

農業において必要となる共同作業は、結果として人々の結束、集団化(拡大家族)を促し、空間的には集落の発生となる。さらに集落間では、共同防衛、婚姻、相互扶助ないし儀式的な互酬制により恒常的な関係が生まれ、発展して広域の集団(分節集団ないし部族)が生まれる。また、集団内部では政治、宗教、経済上の立場から身分の分化が発生し、それが恒常化することによって階層社会が生まれる。とくに支配、被支配という関係が内部で深化し、領域的にも拡大することにより、国家の原初的形態つまり初期国家(the early state)が生まれる、というものである。

国家の起源ないし初期国家については、社会の階層化を念頭においた単純社会から複雑社会への進化という文脈で、人類学ならびに考古学の立場からかなり精力的に研究されてきたといつてよい。いわゆる、バンド、部族、首長制への変化(Service 1962)ないし平等社会、ランク社会、階層社会への移行(Fried 1967)を想定する新文化進化論の立場から国家の発生がその最終ラウンドとして位置づけられたわけである。もちろん、その立場は19世紀後半にみられた文化進化論のように、一元的(定向的)な移行過程を想定していたわけではなく、退化(devolution)とか内旋化(involution)といった多極的な遷移を想定していたわけで、単純なものでなかったことも確かである¹⁾。

1) Service (1971) 自身言及しているように、進化プロセスが複雑・洗練化に向かうものであっても首長制から初期国家そして成熟国家へと変容してだけでなく、社会自身が内在的にその安定装置を精緻化し、内向的になっていくケースがあり、例としてインドネシア(ジャワ島)の社会組織をあげてい

国家の形成：空間的視点からの考察

国家の発生に注目するという事は、人類が新石器革命ないし農業革命を契機にして社会の構造を複雑化させていくという一般的な傾向を、第一に権力の制度化という政治的視点から見ていくわけであるが、これとは別に文化の高度化という文明論の視点、ならびに都市ないしセンターの発生（都市革命）という空間的視点から、この一般的傾向を解釈することも可能である。というより、権力の制度化、文明の発生、都市革命という3つの視野は、結局共有部分として国家の発生という主題をそれぞれの視点から抱え込んでいるのだということである。

ここでは文明論にまで踏み込むつもりはないのであるが、文化は人類がうみだしたものの一切であるという文化人類学の定義を敷衍すれば、文明は文化という成果の高度な形態であり、内部的な深化という質的な側面のみならず、周囲への伝播といった外部的な影響力を含めた成果の総体ということになる。さらに次のような文明社会の定義もあるのである。「文明社会とは、都市ともよべるようなセンターを有し、そこで中央政府が行政を司り、身分の分化がみられ、社会も明瞭に階層化され、職業の分化も発達している社会である。」(植木 1996; 11) このとらえ方からすれば、文明社会と階層社会／国家が同義であることを受け入れざるをえないであろうし、「文明とは国家という政治システムを持つ社会のことである」という明確な主張もあるのである(大貫・前川・渡辺・屋形 1998; 131)。

さらに第3の視点である都市ないしセンターの発生であるが、これは G. Childe の「都市革命」に象徴されるように、都市の発生をもって人類社会の転換点のひとつとする考え方である。G. Childe は都市革命の特徴

る。また Mann は、4000～500B.C. の鉄器時代に入るまでの間、北西ヨーロッパ地域が結局国家的形態をとりえず、首長制の状態で盛衰のサイクルを繰り返してきたことや、メラネシアと東ポリネシアなどの例から豊穡な地域が首長制から国家へと移行するとは限らず、逆に首長からビッグマンシステムへ逆行することもあるなど、ビッグマン・首長制のサイクルの事実を指摘して、退化のプロセスないし階層化（社会的囲い込み social cage）の忌避のシステムが働いていたことを指摘している (Mann 1986; 63-69)。

国家の形成：空間的視点からの考察

として、人口の集中、専門化、納税、公共建築物、文字、科学、芸術の存在、長距離交易、支配階層、地縁社会などをあげており (Childe 1950)、かなりのところ文明社会ないし初期国家の特性と重複している。とりわけ、そこでクローズアップされるべきは、領域として境界のなかに分布している集落群の階層構造を明らかにするという接近法である。恒常的または定期的に人間を集中させ居住させる都市ないしアーバン・センターは、他の集落（ないし農村）の余剰生産物なしには維持できないものである。農村からの余剰生産物の都市への集積は、ひとつは都市によって産出される製造物との交換によって実現可能であるが、また政治的支配関係を反映した租税・貢物の流入によっても実現可能である。領土という空間的領域内で、政治的中心地への財の流入と反対給付としてのサービスまたは情報流出の構図は、政治的な求心構造を映し出し、国家の基本的要件を再認識させてくれるはずである。

さて、本題の国家の起源ならびに初期国家であるが、植木武は初期国家の特性を次のようにまとめている (植木 1996; 31-35)。①3階級以上の社会階層②世襲の国王と法体系の成立③貢納、徴兵、労役の賦課④行政区と官僚⑤アーバン・センター（宮殿）⑥職業の専門化⑦（ポリス的色彩の強い）軍隊である。もちろん、これは初期国家の標準的な姿というべきであり、実際の状況はより多様であるといえようが、それ以上にすでにふれた人類社会の複雑化への一般的傾向のなかにあつて、国家がいかにかうまれるかがここで求められている主題であり、その観点から初期国家の特性をとらえていく必要がある。

例えば、E. R. Service (1962) が提唱した、バンド、部族、首長制の流れの中にあつて、必然的ではないにしても、国家は首長制から進化した形で現出するものとして位置づけられている。Service 自身は、「首長制段階から国家を区別する方法はないように思われる」(Service 1975; 304) とし、国家ないし古代文明を首長制とは別の段階として区別するのではなく、単

純から複雑社会への定向進化的 (orthogenetic) な流れの中で連続的な変化・遷移としてとらえていた。そのなかで権威に加えて強制力が国家の本質的要素であると述べ (Service 1975; 15), カリスマ的なリーダー (ビッグマン) から世襲的権力者 (国王), 貴族, 官僚層の創出に, 換言すると権力の制度化に国家の発生をもとめていたのである。

国家形成への契機については, Claessen and Skalnik (1978; 642) によって①人口圧②戦争, 脅威③征服④既存国家の影響などがとりあげられているが, その契機がいずれであれ, 首長制, 初期国家, 成熟国家 (または古代文明) への遷移過程にあって, 前者に近くなるほど, その支配統治の基盤は統一者・英雄への血統的な近親度とか超自然 (神格) 的能力に求められ, 後者になるほど, 非人格的な管理・再配面が強調される政府機構が表面に出てくるとされている。

政治的な支配関係から, 国家を議論する立場では, 国家を成立させる基盤とは何か, ならびにそもそも国家の本質とは何かという議論に辿り着かざるをえない。すでに言及したように, 「権威に加えて強制力が『国家性』 (stateness) の本質的要素である」という Service (1975; 15) の言葉があるし, F. Engels の有名な言葉「国家の本質的な一特徴は, 人民大衆から区別された公的強力 (Gewalt) ということになる」 (Engels 1971 [1884]; 119) や共産党宣言の一文「本来の意味の政治権力は, 他の階層を抑圧するための一階級の組織された強力である」 (Marx and Engels 1960 [1848]; 495) も国家本質論にふれた言明である²⁾。M. Weber によれば, 国家であるためには暴力

2) ただしこれらの言明の解釈には注意が必要である。つまり, 単純に国家＝公的強力 (暴力) でもないという見方もあるからである。滝村隆一 (1981) は, エンゲルスの言及のなかに, 階級闘争を経済的分野で合法的に闘わせる第三権力の支配下でのみ成立する社会の段階が示唆されていることを重要視し, そこから国家の本質を「支配階級と被支配階級との二大階級 (権力) に一般的に対応する社会の形式的秩序維持のための〈第三権力〉として」捉えようとしている (滝村 1981; 182)。国家の初期段階でも「部族国家」の理解を第三権力として国家論の立場から理解し, 共同体内部での階級分化 (貴族層の形成) と共同体内の部族的要素を残した政治的支配関係を国家形成の過渡的

ないし威嚇の行使による領域支配（政治共同体）や支配関係（政治団体）だけでは十分でなく、正当な (legitimate) 暴力の行使を独占化している必要がある。初期国家は、政治共同体や政治団体が自律化していてもまだ正当な権力行使の独占化に至っていない状態ということになる (Weber 1968; 904-909)。

Weber などの議論を受けて、M. Mann は国家の要件として、①いくつかの団体とその構成員、②中心から外部へ放射線状に広がる政治関係、③境界を形作る領土、④暴力を背景にし強制力をともなった規制を作成する能力の独占化を掲げている (Mann 1994; 333)。さらに暴力に直接言及したものに D. North の定義があって、「国家とは暴力に比較優位をもつ組織」であるとし、暴力の潜在的行使から資源の支配権を得ようとするところに国家を理解する鍵があるとも述べている (North 1981; 訳31)。

以上のような言明から国家の本質を抽出していくと、領域内の構成員に対して成立する物理的な暴力に裏付けされた政治的支配関係が共通項として浮び上がってくるであろうし、Weber のように、暴力の行使には正当性とその独占的性格が要求されるであろう。また権力 (power) の定義を「人々の環境の支配を通じて目標を追求し達成する能力」(Mann 1986; 6) とすれば、権力を暴力という物理的な強制力に限定せず、広くとらえてその領域内に権力を制度化して政治的関係を構築する組織が国家であるということもできるであろう。

段階として捉えようとする。つまり未分化とはいえ、階級闘争の萌芽状態と第三権力としての国家の萌芽を同時に含んだ過渡的体制と考えるわけである。他方で、寺沢薫は滝村の「部族国家論」を依拠しながらも、むしろ単純明快に第三権力論を狭義の国家と解釈定義し、部族国家の議論をもとにして広義の国家を別に定義している。すなわち、広義の国家として「他と区別される地域的小世界を形成する共同体そのものが、いかなる手段をとろうが、征服によって支配と抑圧を達成するために、外部にむけて政治的な権力を共同の意志と幻想として発動するような国家をいう」(寺沢 2000; 191)。滝村の見解との整合性は抜きにしても、権力への希求という外向きの支配欲の具現化がこの定義には盛り込まれていることは確かである。

このように権力の制度化として国家を眺め、その起源をもとめるとき、その権力の源泉は何かという問題に至りつく。これは、M. Mann がその著書 (Mann 1986) で一貫して論じてきた主題であるが、彼は4つの源泉すなわち権力としてのイデオロギー、経済、軍事、政治をそれぞれとりあげ、それらのネットワーク化と制度化を通じた社会権力の確立と変化を歴史的に追求している³⁾。ただし、国家の成立という文脈でとらえると、国家自体が政治的権力を具体化したものということになり、むしろここでは T. Earle が主張するように、国家形成要素である権力の内容は、政治をはずして経済、軍事、イデオロギーの三位説をとった方が明瞭で理解しやすい (Earl 1997; 204, Johnson and Earle 2000; 252-53)。

経済的権力は富の集中を象徴しているが、先にふれたように、財産権の規定に絡んで資源の支配権を左右する能力に関わる。軍事的権力は、物理的強制力を裏付ける能力であり、収奪ないし経済外強制を実現する部分である。そしてイデオロギーは、宗教的ないし祭祀的要素を含み、人々の価値体系に影響を与えて統合的な(超越的な)行動に導く機能を果たす。国家は軍事力を背景に構成員の行動を直接強制ないし規制させる能力をもちえるわけであるが、それが恒常的に維持可能となるためには、計測と執行を行う人員を経済的に賄うための基盤が必要となるであろうし、強制力の行使を維持するには構成員からの正当性を獲得する必要が出てくるであろう。

国家形成への契機としては、いままでさまざまな考えが提出されてきたといえるが、主なところでは人口圧や資源制約の解決、支配・収奪ないし防衛目的、公共事業(治水など)の要請、長距離交易と威信財の確保、対

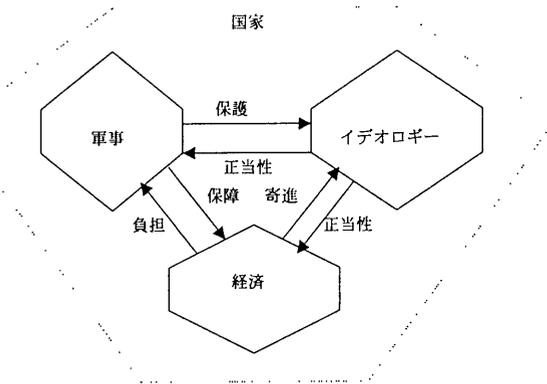
3) 視点は異なるのであるが初期国家の機能という点から、Skalnik (1978) は Mann の4つの権力の源泉に行政管理の側面を加えて、5つの機能を類型し分析している。権力の制度化として国家を眺める場合、これら諸機能は本質的に権力を構成する諸要素をもとにして類型化されているというべきであり、少なくとも経済、軍事、イデオロギーの要素は欠かせないという論拠になろう。

国家の形成：空間的視点からの考察

外政治的要因（第二次国家）などがあげられよう⁴⁾。国家の本質が、Mannが定義するような、正当性を伴うとはいえ暴力に裏付けられた規制・法律作成の独占化にあるとすれば、国家形成の問題はその構成員がいかにしてそのような権力の制度化を受け入れるに至ったかに帰着する。そしてその解答は、集合的行動の意思決定に絡んで権力の源泉つまり経済、軍事、イデオロギーの3つの側面から引き出すことができるはずである。

次の図1で表すように、権力の源泉としての経済、軍事、イデオロギーは相互に補強する形でひとつのシステムを形作る傾向をもつ。経済的基盤（富の集中）は軍事、イデオロギーの基盤を負担、寄進というかたちで補強する。軍事的権力は財産権の規定ないし保護という形で経済的権力の保持を助けることができるであろうし、イデオロギーにはその保護を通じて存立基盤を社会的に補強するであろう。イデオロギーは構成員の価値体系に訴えることにより、軍事、経済的権力に「正当性」を付与してまたは媒介してその存立を支持することが出来る。そしてこの相互依存のなかで国家の形成と存続も可能となるのである。

図 1



4) これらの国家形成要因については、植木編（1996）『国家の形成』、Cohen and Service eds., (1978), *Origins of the State*, ならびに Claessen and Skalnik, eds., (1978), *The Early State*, などの各章で論及されている。

集団の構成員が自身の行動を制約させるような制度（ルール）を受け入れる誘因については、集団内部で培われ形成されるか、外部からの圧力によって強制的に（または威圧されて）成立するのか、という分類があげられる。さらに、国家形成にあたり、集団の主要部分が合意の下でまたは協力的 (cooperative) に実現するのか、集団が分化して一方が他方を威圧ないし征服する形で、その意味で排他的 (exclusive) に形成されるのかという分類がある⁵⁾。一方では国家形成の誘発要因が内発的か外生的かの対立軸があり、他方では集成的意思決定に関し、協力的か排他的 (収奪的) かの軸があって、都合4つのタイプが類型できることになる。

経済学の視点から見れば、内発説に関してはすでに2つの対立する学説が存在してきたといえる。国家という制度もしくは組織が何らかの公共財 (サービス) を提供する機能をもつとすれば、いかに協力的に費用を負担する代わりに公共財を供給できるかという、新古典派経済学が取り扱ってきた問題に帰着するからである。そこには私的財と公共財の資源配分 (もしくは私的費用と社会的費用の乖離) の問題があり、また代理機関が構成員の意図をどのように反映するかというプリンシパル・エージェント (principal-agent) の問題が横たわっている⁶⁾。さらに外部集団との恒常的な戦争状態または侵略の脅威は、集団内に軍事的な指導者を自発的に選出させその地位を高めて、国家形成の一契機となりうる。これも協力的タイプに分類

5) 協力的 (cooperative) ならびに排他的 (exclusive) 戦略の名称については、Blanton et al. (1996) を参考にして使用している。彼らの議論では対立 (双対) 軸をなす、もうひとつ主要な双方向過程 (dual-process) として協力型政体に対するネットワーク型政体を類型化してとりあげている。これは Blanton の初期からの考えである集権型と分権 (市場) 型政体の発展型と考えることができる (Blanton 1976, Blanton et al. 1981)。

6) これに関しては North (1981) 第3章を参照されたい。さらに North (1990; 訳 65-66) によれば、政治的ルール (とその執行) と財産権構造の間には、均衡状態において一定の対応 (調和) 関係がみられるという。つまり、政治システムの内容により、財産権 (または経済ルール) の内容も変わることである。支配者、構成員集団、そしてエージェント (官僚制) という三者間の交渉力というより複雑なゲームが展開されることになる。

国家の形成：空間的視点からの考察

することができる。他方の排他的（収奪的）タイプでは、集団内で富の格差（もてる者と持たざる者）が生まれ、一方が他方を搾取するという階級社会を背景にして国家の形成を論じるマルクス主義国家論が存在する。もてる者が国家という代理機関を生み出して集団内部での所得分配の不平等を制度化するという考えである。

またもうひとつの対立軸にある外生説では、排他的タイプとして外的な集団による軍事的な征服・支配による国家機構が成立するという考えがあり、経済学では「収奪国家」(predatory state)として最近研究されてきている分野である⁷⁾。これは、暴力的な収奪機構としての国家に直接眼を向けるものであり、盗賊・マフィアなどの非国家的集団との競合関係がその分析の中に入ってくる。さらにもう一方の協力的タイプには、いわゆる「第二次国家」(secondary state)の議論があてはまる(Fried 1967; 227-242)。外部において影響力のある国家が近隣において形成されると、その存在に触発されて首長制社会に国家形成が協力的に進行することがある。また対外交渉ルートを地理上の理由などで独占化でき、交易を通じて外部の威信と威信財を入手することにより、急速に国家の体裁を整える場合もこの分類に入るであろう。

集団内部にもとめるか外部にもとめるかの違いがあるにしても、協力的タイプと排他的タイプの分類は、国家の起源を探る上で本質的な対立軸を形成する。どの次元の集団を対象とするかで（つまり、ある集団かまたはその亜集団かで）同一の現象でも集団内の合意形成ととるか同一社会の他集団からの強制とみるかの違いが出てくるのである。直接、強制力の行使という国家の本質からみれば、起源論としては排他的収奪的行動に分があるように思われる⁸⁾。しかし、一方的な収奪行為は、国家の構成員の支持を

7) 収奪国家論については参照例として Levi (1988), Moselle and Polak (2001) をあげておく。

8) 先の注 2) で紹介した寺沢の広義の国家には排他的収奪的行動の要素が多分に含まれているといえるし、Carneiro (1970) の「制約説」も結局限定され

長期的に獲得するものではない。長期的な政体の継続性を得るには、何らかの「正当性」を行使の中に盛り込まざるをえないし、構成員の了解を確保する必要が出てくる。その意味で協力的要素は何らかの形で起源論の中に入り込まざるをえないのである。

「正当性」(legitimacy)の議論は、M. Weber において論じられていた主題であるが、国家との関連においても、人類学の立場から議論されてきた。R. Cohen によれば、「正当性とは政体における人々によって広範囲に受容されている活動ならびに信念のことをいう。」「正当性は、権威あるひとびとがその権力や地位を恣意的に行使しないよう制御するルールがあることを意味している」(Cohen 1988; 2-3)。また「正当性は支配者だけでなく被支配者も現状の権力の分化が正しいという確信を共有するような状況のことである」(Claessen 1988; 23)。

例えば、防衛上の共通の理由から協力的行動により代理機関を作り、軍事力の行使の権限を付与することが可能である。しかし、プリンシパル・エージェントの議論にもあるように、監視と制御のための有効策がなければ、強制力を得た権力の行使者が、収奪的な行動をとることは十分可能である。また、集団のうちから一部の亜集団が、他を収奪または搾取する目的で結成され組織化することもありうる。しかし、そうであっても、権力行使の主体ないし収奪組織は自らを継続させるためには「正当性」を何らかの形で獲得せざるをえないのである。

そこで注目されるのはイデオロギーの存在である。権力としてのイデオロギーが構成員の価値体系に訴えて統合的機能を果たすことはすでにふれた⁹⁾。農業社会では、収穫物の出来高を左右する自然の動きに、神ないし

た資源をめぐる戦争による征服を国家形成の直接的要因としている。

- 9) たとえば Earle は「権力のひとつの重要な源泉は社会のイデオロギーであり、それは洗練された地域儀式によって場所と地位を外国の表象を使って認定する機能を内包していたのである。」(Earle 1991; 9) また North もイデオロギーを次のように意味付けている。「イデオロギーによって私はすべての人々が自己の周囲に世界を説明するために有する主観的知覚(モデル・理論)を

聖なるものの観念が付与され、その神聖なるものとの意志疎通をはかるための祭祀活動が、構成員の間に自然と受け入れられてきた。自然ないし神の意志を伝えるとされる人物もしくは対応したイデオロギー自身が集団の統合的機能を果たし、それが特定の集団に世襲化されるに及び、首長制の体制が形成される。

外部的な支配体制を実現する国家に先立って、部族から首長制へ移行する背景には神、英雄からの系譜や超自然能力を扱った伝説からなる神話が特定集団と結びつくという文脈で集団の統治機能を果たしてきたとされ、イデオロギーの重要性が強調されるのである¹⁰⁾。それゆえ、国家形成の主因も協力的行動か排他的行動かの二者択一にもとめるのではなく、例えばありうるモデルとして、協力的要素はイデオロギーの内に概念化されて残存し、排他的行動が主導要因として国家機構が形成されると考えることができよう。逆に排他的行動はそれが前面に出ても、イデオロギーの再構成によって「正当性」を得るという作業をせざるをえない。そこに協力的要素が入り込んでくるのである。

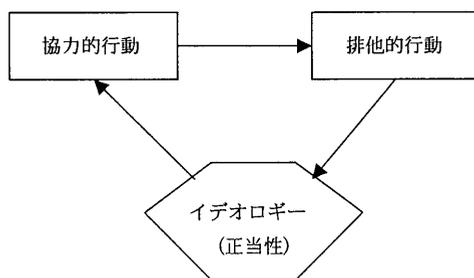
協力説か征服・収奪説かの一方を取る立場は、国家形成の一面のみを強調し、相互作用という全体像を見落としかねない。次の図2に試みに描いてみたように、合意形成の下、協力的行動から国家形成の契機が生まれることがあるだろうし、収奪的動機による征服支配の結果、国家機構が形成されることもありうる。しかし、一方に偏した行動とその成果は長期的には他方への反動を引き起こすであろう。神聖の概念が付与されたイデオロギーを介し、協力的行動の下で、軍事的権力の萌芽をリーダーに与えるこ

意味させる。」(North 1990; 訳 35, 注7)

- 10) イデオロギーは国家形成期に地域の神々を統合し、代理として祭祀活動を行うなどの行為により統一性を高める機能をもち、形成期段階ほどその重要性は帯びてくると思われる。さらにイデオロギーそのものという観念的な存在から、構成員に眼に見える形でイデオロギーを具象・実体化することは、権力としてのイデオロギーをより有用、効果的にするために必要な工夫である(DeMarrais, Castillo and Earle 1996)。

とはよくあることである。権力への監視と抑制が不十分であれば、排他的ないし収奪的組織の形成を防ぐことができなくなる。他方、収奪的行動は正当性の裏付けを最終的に獲得できない限り、構成員からは排除すべき一過性の存在に終わってしまう。正当性をえるために、再び協力的要素を回復するように、イデオロギーは両極を媒介するという機能を果たすことになるのである。

図 2



3. 集落階層の進化と都市の発生

前節の議論では、平等、ランク社会から階層社会、または部族から首長制、初期国家への移行は、もっともありうるべき遷移形態として、必然的ではないとはいえ、受け入れられていることが出発点となっていた。しかし、首長制から国家への移行は、E. Service (1975) が喚起しているように必ずしも明確な区別がつけられるわけではない。彼自身最初は首長制の特徴に再分配システムの存在をあげていたが、その後の首長制に対する人類学・考古学の研究は再分配の存在は必要条件ではなく、むしろ管理行政システム上の観点から首長制が認識され、規模の点を除けば、初期国家の先駆者として理解されるようになってきている¹¹⁾。その意味では、首長制から

11) 例えば Carneiro は首長制を「優越した首長の恒常的な支配下にある多くの村落や共同体から成る自律的な政治単位」として定義しており (Carneiro

(初期) 国家への移行はより連続的な過程を包含しているのだということになり、首長制のうちに積極的に国家的要素を萌芽として認識する姿勢になっているといえる。

しかしながら、それでも概念としては首長制と初期国家の区別は必要である。ここでは、概念規定を再度試みるというのではなく、前節の最初でふれたように、空間的階層構造(セトルメント・パターン)の進化という視点から国家への遷移過程の問題を扱ってみようというのがある。これは考古学の分野で世界の主要な地域において精力的に試みられてきたアプローチである。

国家の本質がすでに論じてきたように、画定された領土内での直接には暴力を背景にした強制力の独占化にあるとしたのであるが、それが維持可能であるためには防御、その他公共機能の提供や、構成員からの権力行使の正当性を獲得する必要があったのであり、かつ経済的には(軍隊を含めた)政府機構を維持するための必需物資の集積とその管理がもとめられたのである。これを空間的に描写すれば、そこには権力という一種の情報フローを産出するアーバン・センターないし「都市」が存在することになる。センターが例えば祭祀目的の構造物または宮殿のような限定された機能を有した空間であったとしても、都市と同様に、他の集落からの剰余物を集積することによって成立し維持されることには変わらない。「過度の集住と外部依存」(都出 1997; 43)が確かに国家が存在する段階にはみられるのである。もしくは都市という概念にこだわるのでなければ、例えば次のような都市成立に代わる代替的な指標を考えてもよいのであり、その点から再度首長制と国家の区別を図ってもよいのである。

「外部依存の必需物資による規制によって共同体的自給性や社会の自立

1981; 45), 再分配は主要な特徴として考えられていない。Earle は千人単位の地域的人口を集権的に組織する政体という緩やかな定義を与えている(Earle 1991; 1)。

的一体性が解体されているかを『都市の存否』に代わる別の指標とするのが有効と考えられる。」「農業共同体あるいはその首長の連合体からなる地域的な政治権力は、地域的な自給関係そのものにねざしているのにたいし、国家はそれとは別個の統合原理にもとづく政治組織であることを改めて確認したい。」(都出 1991; 15)

前節でふれた G. Childe の「都市革命」についてはしばしば批判がなされてきた。例えば、彼があげた特徴は階級社会成立の言い換えであり、その羅列ではないか。都市革命とは結果であって、革命を引き起こす動因の説明に欠けるのではないかといった類である。前川 (1995) も指摘しているようにメソポタミアで起こった変化は革命ではなく進化として捉えるべきではないか、とも考えられるのである。「都市革命」という概念が、一連の人間社会の複雑化傾向に意味ある位置をもちうるかという問題が確かにある。しかし、(初期) 国家への移行という主題を中心に議論を組み立てるとき、空間的視点からみて「都市」ないしそれに代わるセンターを中心とする求心的構造の成立は無視できない現象であり、分析すべき題材であることは否定できない。

再度、複雑社会への遷移現象という視点に戻って、首長制 *chiefdom* と国家 *state* の違いを規定しておくことにしよう。これは Wright (1977) が与えた定義にしたがっているのであるが、地域経済学ならびに制度派経済学との関連性からも有意義であると考えられるからである。

「首長制は、中央意思決定活動が地方の生産ならびに社会過程に関する意思決定から、究極には規制されるのであるけれど、分離しているようなひとつの文化的発展型として認識できる。しかし、首長制自身は内部的には分離機能化していない。したがって、首長制は外部的には専門化していても内部的にはしていない。」(Wright 1977; 381)

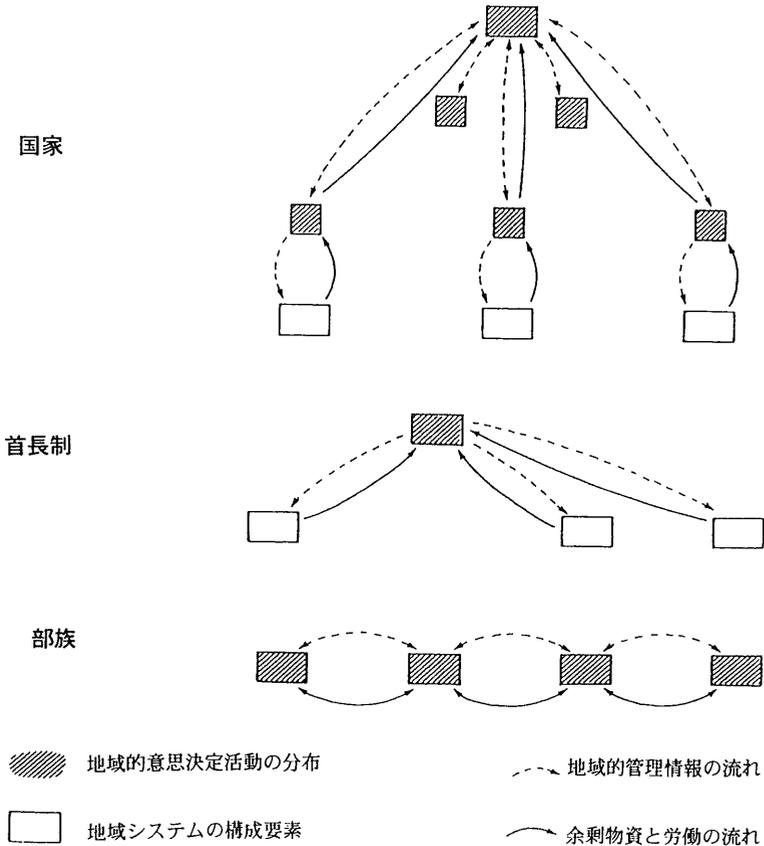
「対照的に国家は、地方過程に関して規制すべきものとして外部的に専

国家の形成：空間的視点からの考察

門化し、中央過程については異時点と諸地域において別個の活動に分離しておこなわれるように内部的に専門化するという、集権的な意志決定過程がともに備わった文化的発展型として認識できる。」(Wright 1977; 383)

このような（訳文の適切さの問題もあろうが）叙述的表現ではその違いが理解しづらい面があるであろう。次の C. Spencer によって提示された図 3

図 3 部族、首長制、国家の意思決定モデル (Spencer 1982: Figure 1.1)



はその理解を助ける上で参考になる (Spencer 1982; 5)。

H. Wright が述べているように、首長制では中央と地方という基本的には2レベルのランクしかなく、首長の権威・権力そのものが地方を支配する基本的要素となる。政府機構として内部的に機能分化がしていないために、首長の代理者は全権をもつことになり、首長に成り代わって行動することもある。このとき3つのランクレベルが存在することになるが、上位のランクはその権威の混乱によって不安定となりがちであり、死亡、政変、戦争などによる首長間の交代も頻繁におこりうる。これに対し、国家は支配機構において機能分化がおこなわれており、国家の分裂を防止する抑止機構が働いているというべきである。実際、一連の初期国家論のなかにもこの分裂抑止の制度化こそが国家の本質のひとつであると主張されていたのである (Cohen 1978, Claessen and Skalnik 1981; 490)。

「過度の集住と外部依存」を空間的に追っていくとすれば、考古学によるセトルメント・パターン (settlement pattern) の推移を観察していくことによってアーバン・センターないし都市の成立の経過が判断でき、国家成立の補助的判断材料となりうる。都市と農村という定型化された構図は、都市が外部依存の下で成立する存在だと考えれば、都市(集住地区)に向かったの必需物資(とくに農産物)の流入と逆に流出母体群としての農村(集落)と間の分布状況を描くものであり、時期ごとに観察されたその階層構造の変化は、国家の起源の解答への貴重な材料をあたえる。

ただし、前節でも国家形成の契機という文脈で論じられたように、地域経済学の立場からはじつは都市と農村ないしは都市の進化という形で、ひとつの考えが提示されている。経済学の方法論上の基本的特性は、経済主体の自発的交換活動にもとづいた分析の多様な適用である。都市が労働集約的に製造物を生産する基地である一方、農村は土地と労働をもって農産物を生産する区域である。この対照的な位置づけを前提に生産される財の特性(需要強度や代替性の程度)と輸送費用との関係から、都市の規模と立

地ならびに農村の領域の範囲が、交換による分業化という論理を使って説明されるのである。

都市と農村に関連する近年の研究としては、P. Krugman と M. Fujita (藤田昌久) のそれぞれの業績を紹介しておくべきであろう。Krugman の業績は、人口の移動を伴いながら、どの場所にどれほどの都市が生まれるのかという、都市の発生と成長という自己組織化の問題に取り組んだところにある (Krugman 1993a, 1993b, 1996, Fujita, Krugman and Venables 2000)。

簡略化のためにサークル (円周) 上の経済 (the racetrack economy) を考え、等間隔に都市の立地候補地 (地区) があり、その間にはそれぞれ農地があって農業がおこなわれているとする。都市は製造物を生産し、製造物はある種の独占的特性をもって供給されるが、経済全体では競争にさらされており、独占的競争の状態にある。また製造物の輸送に関しては他の地区へ運送すると距離に総じて費用がかかり、その実質価値が減少する。他方、農産物は規模に関し費用一定で完全競争状態にあり、なおかつ輸送費用はまったくかからない。そして、労働の移動については、製造業に従事するもののみが各地区の実質賃金を観ながら格差を解消するように労働者が移動するとされる。

このような仮定の下で、経済 (とくに労働) の動きを追っていくと、第一には輸送費用 (transportation cost) の大きさが決定的な要因となり、ほかに製造業と農業労働の比率ならびに製造品の代替弾力性が付加的に都市形成の位相つまりどの地区に人口が集積するかを決定づけることになる。その結果は、直感的にも理解しうるものであるが、輸送費用の上昇は地区間の取り引きをより制限して、多くの小規模の集積化 (小都市) をうみだす。同様に代替弾力性の上昇は (輸送費用に対し付加的にインパクトをあたえることにより) 輸送費用上昇と同じ効果をもたらす。もし一極集中の条件をはずすという条件の下で、輸送費用が低下していけば、最初はランダムに各地区に人口が集積しながらも最後は二極に集積してしまうことも起こりう

るのである。

さらに藤田の業績は、都市の発生とその階層化をやはり自己組織化の過程に沿ってモデルで表現してみせたことである (Fujita and Mori 1997, Fujita, Krugman and Venables 2000)。仮定された世界は、von Thünen によって提示された一つの中心的都市とその周辺に展開する農地 (農村) という地域経済である。Krugman の設定と異なり、農産物の輸送については費用がかかるとされ、農民は都市に費用をかけて農産物を輸送して売却し、都市の製造物を輸送費用をかけて居住地にもちかえり消費するのである。この von Thünen 経済は、製造物を生産する中心的都市がひとつあり、その両側に農地が一樣に採算の採れる限界となる境界 (フロンティア) まで広がっている構図であらわされる。また、労働の移動は製造業だけでなく、農業も含めて実質賃金格差を解消するようにおこなわれるとされる。

革新点は、製造物生産基地である中心的都市が恒常的にその経済の単一の中心 (monocentric) たりえるかということであり、地域内のほかの場所に別の都市が競争相手として発生しうるかを探っていったことである。藤田モデルもやはり輸送費用、製造物間の代替弾力性 (ここでは表現を変えて製造物の多様選好集中度と呼んでいる)、製造物への消費性向などが、都市発生の位相を決定する。その表現は複雑であり、簡潔な説明もむずかしいのであるが、単一中心都市の地位を覆す条件としては、消費性向と多様選好集中度でウェイトづけられた農産物と製造物の輸送費用の比較で、後者 (製造物) が前者 (農産物) より大きく、また製造物多様選好集中度が製造物消費性向より大きいという条件が成立している下では、労働人口が増加し地域のフロンティアが拡大するにしたがって、製造物生産基地として都市が地域内に発生するのであり、それもフロンティアの拡大ともに増えていくのである。

さらに歴史を通じて都市、町、集落によるセトルメント上の階層構造には、その規模 (人口) とランク (順位) の間に逆相関が観察され、その形

状により大都市の集中度が判断できるとされてきた。すなわち、 r を都市のランクとし z_r をその都市の規模とすれば、ランク r の規模は次で

$$\ln z_r = \alpha - \beta \ln r$$

で表されるのである。とくにジフの法則 (Zipf's Law) は $z_r = z_1 / r$ で表されるケースであり、 $\alpha = \ln z_1$ 、 $\beta = 1$ の特殊ケースとなる¹²⁾。

このような階層構造も、藤田モデルを応用することにより、説明が可能となった。つまり、いくつかの製造物の生産を前提とし、その消費性向、選好集中度、輸送費用がそれぞれ異なれば、とくにウェイトをつけて評価された製造物の平均輸送費用が農産物のそれよりおおきく、また例えば A 製品の多様選好集中度と輸送費用がともに B 製品のそれらより大きいとき、結果として A 製品を生産する都市は B 製品を生産する都市より、中央の中心的都市から距離上近いところに立地、成立するのである。

このような都市立地を規定する要因が、各製造物ごとに顕著に異なっていれば、全製品を製造する中心的都市から離れて、単一製品を製造する都市や複数の製品を生産、販売するより大規模の都市が規則的ではなくともある秩序を持って発生し、人口の増加によるフロンティアの拡大とともにジフの法則を彷彿させる階層構造を自己組織的に発生させるのである。これは、自発的な交換にもとづいた都市と農村の分業化過程から生まれものであることは改めていうまでもない。

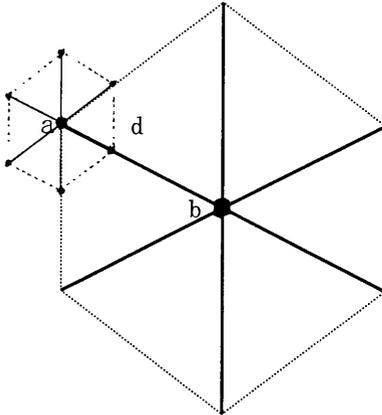
ところで、これらの議論は自発的交換による都市農村の自己組織的分業化を指し示していた。しかし他方では、これも前節でふれられたように、権力の空間的な中心としての都市 (センター) の概念がある。つまり、「都市は、巨大な権力が目的を遂行していく上で、拠点となる大規模な施設が必要と判断したときに建設される」(藤田 1993; 64) のであり、この見地から捉えれば、都市を中心とする階層構造とは、自発的交換を通じて自己組

12) 都市のランクと規模の関係について地域経済学からの学説史的な展望としては、Cheshire (1999) が参考になるであろう。

織的に発生した現象というより、権力（その具現としての国家）によってある程度主導的に企てられた、ないし誘導された制度設計の成果であるといえることができる。そこで支配する原理は、自発的交換よりは租税・貢物の収入と政治的顕示的消費などの支出に代表される再分配が第一となる。

再分配原理による集落の階層構造とは、各集落から余剰生産物を集積する中心地としての大集落が存在し、またその集積された余剰物資をさらに集積するための町・都市が存在し、最終的には集積の終点となる大都市（ないし儀式センター）が中心に成立する構造である。これは直感的にも、ジフの法則に則った階層関係を想起させる。例えば次のような例をあげてみる。

図 4



最小単位の集落 (village/hamlet) が7つ集まってひとつの最小のモジュール (module) を形成し、その中心に中心集落 (図4の集落 a) が存在すると考える¹³⁾。ここではその最小のモジュールを n ランクモジュールと呼ぶことにする。次に n ランクモジュールと同様の形式で、各 n ランクモデュ

13) 組織上ストレスを最小にして支配下におく単位数が5ないし6であるという経験的事実は、マジックナンバーとして Johnson (1982) によって指摘されている。組織上の限界があるわけで、それ以上の拡大のためには単位の変化や分業化などの組織上の変化が要請される。ちなみに空間を埋め尽くす幾何学的形状は、正三角形、正方形、正六角形であり、正六角形は最大半径、周囲の長さに関し、円形の $4/5$ の効率である (Haggett 1965; 訳 66-67)。

ールの中心にある集落を構成要素として形成されるモジュールを上位の $n-1$ ランクモジュールとする。この場合も同様に n ランクモジュールの中心集落に集積されていた余剰物資は、 $n-1$ ランクモジュールにおいて中心位置にある大集落 (city/town) に集積される (図4では b に位置する)。この過程は以下同じ形式でランクを上げることによってモジュールの規模を拡大させていく。

各集落は同一量の生産物を生産するとしてその自己消費・保留分を除いた余剰生産物 (租税, 貢物) が中心集落 (大集落) に集積される¹⁴⁾。各集落の生産物が y_n とし、それらからの租税貢納率が t_n とすれば、その可処分所得 (規模) z_n は $z_n = (1 - t_n)y_n$ である。中心集落 (これを $n-1$ ランクとする) の集積分を含めた生産物は $y_n + 6t_n y_n = (1 + 6t_n)y_n$ であるが、集積された生産物から派生して算出される付加価値がさらに存在するとしてしよう。この付加価値率 $g_{n-1} > 1$ を集積生産物に乗じた値が中心集落の生産物 y_{n-1} となり、 $y_{n-1} = g_{n-1}(1 + 6t_n)y_n$ として表される。対応してその規模は $z_{n-1} = (1 - t_{n-1})y_{n-1}$ となる。したがって

$$z_{n-1} = [g_{n-1}(1 + 6t_n)(1 - t_{n-1})/(1 - t_n)]z_n$$

となる。余剰物資の輸送に費用がかかり、距離に応じてその物資を輸送の途上で費消してしまうとしよう。 n ランクにおける周辺集落から中心集落への距離を $d_n = d$ とすれば次の $n-1$ ランクにおいては図4からもわかるように $d_{n-1} = 3d_n = 3d$ となる。一般には $d_i = 3d_{i+1} = 3^{n-i}d$ となる ($1 \leq i \leq n$)。 i ランクのモジュール内で周辺集落 (都市) からの (租税・貢物) 物資の輸送にかかる費用 s_i をここでは、 $s_i = hd/d_i$ とし ($0 < hd \leq 1$)、それに乗じた分まで物資は減価してしまうとする。そうすれば、

$$a_i = g_{i-1}(1 + 6t_i s_i)(1 - t_{i-1})/(1 - t_i)$$

14) 以下の非市場 (再分配) 型都市・集落モデルに対し相似したものとして Steponaitis (1981) のモデルがある。ただし、本モデルはあくまで階層構造の形式を説明するための定式化であることに留意されたい。

国家の形成：空間的視点からの考察

$$= g_{i-1}(1 + 6ht_i 3^{-(n-i)})(1 - t_{i-1})/(1 - t_i)$$

となり、 i ランクのモジュールの中心集落（町，都市）の所得は、

$$z_{i-1} = a_i z_i = (a_i \cdots a_n) z_n$$

となる。もし税率と付加価値率が不変 $t_i = t$ ， $g_i = g$ で、輸送費用が一定 $d_i = d$ であれば、 $a_i = a = g(1 + 6ht)$ となって、 $z_{i-1} = a^{n-i+1} z_n$ と簡略化される。これを次数を上げて対数表示すれば、

$$\ln z_i = (n - i) \ln a + \ln z_n$$

の線型になる。図 5 a の実線のようにランクが上昇すると、経済規模（所得）が線型で拡大することになる。これを対数線型構造と以下呼ぶことにしよう。税率が上昇すれば、点線のように最下位集落の所得が減り、傾きがおおきくなる。

輸送費用がかかる場合は、都市拡大率 $a_i = (1 + 6ht 3^{-(n-i)})$ はランクと

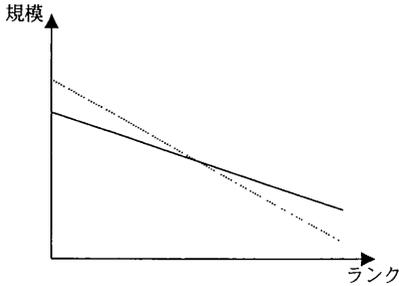


図 5 a

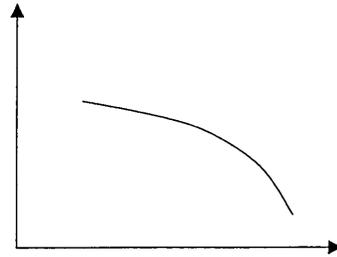


図 5 b

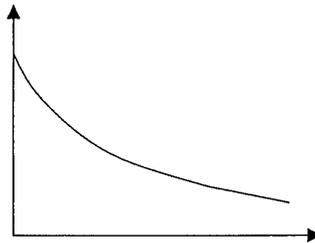


図 5 c

国家の形成：空間的視点からの考察

ともに逓減することになる ($a_{i-1} < a_i$)。したがって図 5b のように上から凸状の曲線として描かれる。(これも以下凸型構造と称する。) 輸送上費用がある距離を越えると禁止的に高くなる, または威信財のように限定された規模の物資のみが輸送可能になる場合には, あるランク以上になると経済規模は変わらないことになり, それ以上のランクの集落経済規模は一定となってしまう。これは換言すると, 小規模の領地 (モジュール) とその中心集落 (拠点集落) で構成された都市国家もしくは首長政体が群立することを意味する。その拠点となる集落 (都市) も扶養できる人口は限定されることになる。

他方, 拡大率 a_i は例では一定とされていた租税・貢物率 t や集落数に依存して確定していた。もし, ランクがたかくなるほど, 租税・貢物率が高くなり (またはモジュール内の構成要素が増えたとすれば) 拡大率を高めることになり逓増になることが可能となる¹⁵⁾。図 5c のように上から凹状になるわけで, とりわけ最高位は突出して規模が大きくなる。これは最高ランク ($n = 1$) に大都市 (首都) が成立することを意味する。これを支持するシステムとは, 中規模の都市が租税・貢物の集積基地として機能し, その物資ないし労働をさらに中心都市 (首都) に移送させる役割を果たしていることにほかならない。(以下このような形状を首座型 (primate), または凹型構造と称する)¹⁶⁾。

次に最小 (基本) モジュールを構成していた集落の規模について考えてみよう。これも次のような簡単なモデルを仮定してみることにより分析可能である。生産物を y とし, L を土地, N を労働として, またインフラストラクチャ (建物構造物, 運河, 道路, 城壁など) に割くべき労働を N_0

15) 例えば, i ランクの税率が $t_i = 1 - (1 - t_n) \exp[k(i - n)]$, $i = 2, \dots, n$ とし $t_1 = 0$ として表されるとすれば, $a_i = g(1 + 6ht_i) \exp(-k)$ となり, $t_i > t_{i+1}$ なので $a_i > a_{i+1}$ となって逓増となる。

16) この名称については Haggitt (1965; 訳 130-31) を参考に使用している。考古学への階層規模とランクの応用については, Blanton (1976), Crumley (1976), Johnson (1977) などを参照されたい。

国家の形成：空間的視点からの考察

とする。生産関数はコブ・ダグラス型を仮定して、費用 c は労働扶養と土地改良・維持で構成され、土地費用については費用逓増であるとする。

$$y = AL^{\alpha}(N - N_0)^{1-\alpha}, \quad 0 < \alpha < 1, N > N_0, A > 0$$
$$c = c_1N + c_2L^{\beta}, \quad \beta > 1$$

A は生産性指標を表し、また $r = L/(N - N_0)$ を土地集約度と呼ぶことにしよう。純収益を $R = y - c$ とし、その最大化をはかるように集落全体が行動すると仮定すれば、簡単な計算により次の結果が得られる。

$$r = G^{-1/\alpha}$$
$$L = H^{1/(\beta-1)}G^{(1-\alpha)/\alpha(\beta-1)}$$
$$N = N_0 + H^{1/(\beta-1)}G^{(\beta-\alpha)/\alpha(\beta-1)}$$
$$G = A(1-\alpha)/c_1, H = A\alpha/c_2\beta$$

この結果は、労働扶養費用 c_1 が高くなれば土地集約度 r が相対的に上昇し、生産性 A の上昇は逆の効果を持つことを示す。土地そのものは逆に労働扶養費用が上昇するとその面積を縮小させるし、生産性上昇は逆に拡大させる。これは一見奇異と思われるかもしれないが、労働扶養費用の上昇は土地も労働も規模を縮小させるが、とくに労働人口の規模をより大きく縮小させるのである。生産性上昇はその逆の効果を与える。土地改良維持においては、このモデルでは土地集約度をかえることなく、費用 c_2 ないし β の上昇は土地と労働の規模を縮小させる。

農業革命草創期にあつては自然の状況 (state of nature) は決定的に生産性、費用に影響を与えたに違いない。集落の規模拡大への誘因は、以上の分析だけではネガティブ、脆弱であるといわざるをえない。もし、自然条件を乗り越えて集落規模を内在的に拡大させるとすれば、生産性の上昇しかない。集落規模の拡大または都市化への要因には、例えば都出比呂志は国家形成過程における政治的緊張をあげ、それに戦争の発生または脅威による集落の防御化を主張していた (都出 1997; 47-50)。これも確かにひとつの大きな誘因である。これを無視するわけではないし、余剰生産物の収奪と

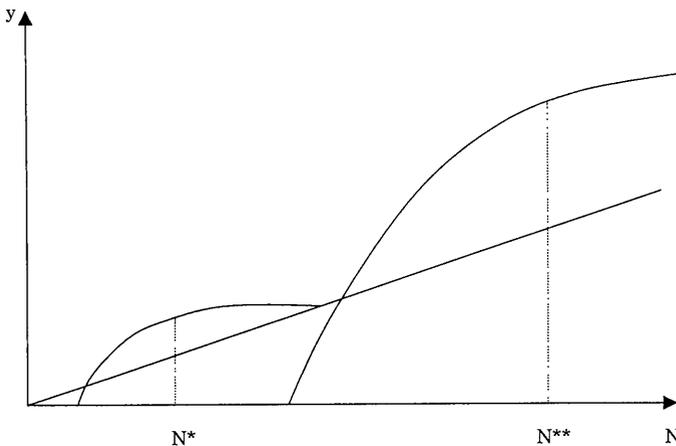
国家の形成：空間的視点からの考察

集積化によって、大集落ないし都市はその経済権力をもって防衛化を実現することが出来る。これで都市の城塞化へのひとつの解答たりうる。

しかしここで問題とするのは、最小構成要素としての集落の規模である。外部からの収奪 (raiding) による防衛には人口を集中する方が有利であり、それが規模拡大のひとつの要因になることは否定しようがないであろう。しかし、もうひとつ考えるべき要因がある。それはインフラ整備による生産性向上の効果である。具体例として、ある環境の下では小規模の労働投入より大規模の労働投入とその後のメンテナンスによって運河と耕地の整備を大規模に実現することが出来る。また収穫後の穀物の管理と防衛も城壁の建設により可能となるであろう。明らかに耕作可能な土地は潜在的に豊富である乾燥地帯のような環境の下では、水利の整備による規模の利益が働きうるのである。この状況は次の図6によっても例示しうる。

インフラ整備のメンテナンスに割かれる労働の差異が生産性に大きく影響するとすれば、最適となる集落規模は明らかにそれによって違ってくる。しかし、図6の場合には、2つの集落規模が描かれているが、純収益の小

図6



さいケースから大きいケース (N*から N**) へ自然に移行するわけではない。移行が可能であるには集中化への誘因となる事件が必要であろう。政治的緊張ないし外部からの侵略への防御などがひとつの要因となろうが、自然条件の変化により小規模集落の経済基盤が脅かされる場合も、集中化により全体の生存をはかるといふ戦略を選択させるという誘因になろう。理論上、どちらが決定的であるということにはいかなないのである。

さてこの節で述べてきた議論の最後として、初期国家を構成する以前の前国家的 (pre-state) 状態を概念上整理しておこう。これは、首長制とは何かという問題に再度戻ることを意味する。このことについて空間的アプローチ上有効な概念としてとりあげるのは、C. Renfrew (1975, 1986) によって提唱された初期国家モジュール (early state module [ESM]) である。首長制の特徴を示したものであるが、初期国家が統合による政治的制度変革であるとするならば、その前段階の首長制において初期国家の形成を準備する要素が ESM であるとする。首長がその直接の権威・権力を外部に行使する範囲にその領域 (ESM) が決まり、小範囲の領域で構成された ESM が数多く広範囲に分布するという特徴は、次節で示すように世界の各地において観察される。

ESM の範囲は、首長の使者が一日の行程で往復できる領域に限定されると想定されている。提唱者の Renfrew によれば、中心から片側 20km とし中心の間は 40km となり、その面積およそ 1500km² が ESM の標準的な領域となる。これはおよそ一日で往復できる範囲である。C. Spencer もこのことを明示的に指摘し、一日10時間行程で時速 5.6km として直径 56km の領域 (2463km²) を推定している (Spencer 1982; 6-7, 1990; 7)¹⁷⁾。同

17) Spencer はこの他にも Little (1967; 239-40) の報告に基づいて、シェラ・レオーネの首長国群のうちで最大領域を誇るケースでも直径 27km であり、時間当たり 2.7km というゆっくりとしたペースで 10 時間の行程であると指摘している。さらに古代パナマにおいて有力首長中心地間の距離が 26km から 35km であったことも引用している (Helms 1979; 51-53)。

じように G. Johnson も中東の平地での一日行程時間を比較し、約 40km を出しているが、これから半径 20km が一日あたり直線距離での最大行程であるとして、センターからの直接支配の最大範囲であろうと述べている (Johnson1982; 415, 1987; 115)。

C. Renfrew (1975) の着眼点は、この群立する ESM を相互に反応させるまたは同調させる要因として交易をあげ、それは財の交換のみならず、政治、文化、技術、イデオロギーも含めた情報フローをネットワークとして形成し、ESM 間の活動を連鎖的に (Price (1977) によればクラスター (cluster) として行動させ) 伝播させていたと考えたことである。首長制の領域がこのような支配の機能分化の限界に制約されてある範囲 (例として 20km 半径) に留まらざるをえないとすれば、先にふれた再分配システムによる租税・貢物モデルからもたらされたランクと経済規模の関係は、輸送費用の大きさにまず大きく左右されることになる。輸送費用の壁はとりもなおさず、支配・管理に必要とされる情報フローの届く限界をも示唆していたわけである。それゆえにこそ、Renfrew は ESM の共生と競合状態の継続性を「同列政体間作用 (peer polity interaction)」として提唱し、改めて首長制組織のあり方を提起したのである (Renfrew 1986)。

そして、このような ESM の段階から初期国家への形成に段階を変えていくときに、J. Marcus が提示した「動態モデル」はきわめて興味深いものに映ってくる。彼女は民族誌学者 R. Roys が後古典期のユカタン半島のマヤ政治組織について 3 つのタイプが観察されることに触発されて、マヤ都市国家が盛衰を繰り返す過程を都市間の相互結合の変動モデルとして説明しようとした (Marcus1993)。Marcus の場合は高位都市の首長層との婚姻関係などを通じて下位の都市のランクが変化し、中心的都市との紐帯が深まり求心化が進んだり、逆に疎遠、独立化することにより解体化が生じたりするとしていた。初期国家モジュールがどのような原理で統合化されて、その求心的構造がいかにして堅固なものに工夫されるかは、国家の

形成を議論する際に見逃せない部分である。

国家が H. Wright が定義するように外部的にも内部的にも統治上の分業体制を備えているものとすれば、初期国家のまさしくモジュールとなるべき首長制領域の統合化は、空間的な支配上の壁を超える統治システムの変化として理解しなければならない。国家がまた権力の制度化の一形態でもあるとすれば、さきに述べた3つの権力の源泉（イデオロギー、軍事、経済）を統合する機構も中心となる地に成立していなければならない。首長制が基本的に2層（場合によって3層）構造であるのは、初期国家モジュールを統合する権力行使の機関を内在化できなかったためであり、国家において中間にさらに階層を形成するのは、これら3つの権力の代理機関（神官、軍隊、官僚）が形成されたからであり、それらを運営する人材を供給する集団が培われたからである。

ただ実際の初期国家モジュール統合のあり方についてはさまざまなケースが考えられる。これについては、形成期の実例の例を追うことによって確認するに如くはない。幾つかの地域の事例を筆者の理解している範囲で次に示すことにしたい。

4. 事例

メソポタミア

農耕の始まりと展開の主要舞台であったレヴァントや北部メソポタミアから中部メソポタミア（サマラ文化）を経て、ユーフラテス・チグリス両河に囲まれる低地沖積地帯（南部メソポタミア）に集落を形成し始めるのは、紀元前6千年紀後半からとされている。この文化はウバイド文化と呼ばれ、ウバイド0期から4期まで時期区分（c.5500~4000B.C.）が設定されている¹⁸⁾。

18) ウバイド文化については、さらに松本（1995）を参照されたい。またウバイド期のセトルメント・パターンについては Adams（1981；323-338）所収の H. Wright, “The Development of Settlement in the Area of Ur and Eridu,” を参照されたい。ウバイド期の中心集落（都市）はエリドゥ（Eridu）であり、ユー

ウバイド2期までは遺跡が南部メソポタミアに限定されていたがウバイド3期(4500B.C.頃)以降になると遺跡数は飛躍的に増大し、北部メソポタミア、北シリアに広がり、周辺の地域に広範囲にわたってウバイド文化が拡散するようになる。

続くウルク期(c.4000~3100B.C.)は、基本的にウバイド文化を受け継いでいるが、大きな特徴は人口が増大して都市が形成され人が集積していったことである¹⁹⁾。都市中心部の高台で大規模で隔絶した神殿が複合的に建築され、都市の中核部として宗教的儀礼のみならず、経済的活動の場として機能していたといわれている。

実際、トークンやブツラならびに円筒印章、絵文字・数字粘土版で代表される物資管理記録システムがウルク期後期(c.3500~3100B.C.)になると都市中核部で確認されるようになる(常木1995)。これは南部メソポタミアで大量の物資が集積され流通・分配される社会が成立していたことを意味しており、神殿が都市経済活動を担う中核でもあったと考えられている(大津・常木・西秋1997;116-17,126)。また、南部メソポタミアを中心にして物資交換のための交易ネットワークが周辺の北シリア、アナトリアならびにイラン高原を含む広範な地域に形成され、いわば「ウルク世界システム」が後期には形成されていたであろうとも主張されている(Algaze1993)。

南部メソポタミアの集落構造(セトルメント・パターン)については、R.

フラテス河沿いに望む位置にあったが、ウルク期以降衰微、放棄され、中心はウル(Ur)ならびにウルクに移っていったことが窺われる。

- 19) 絶対年代については、ここではPorada et al. (1992)に依拠している。土器、文献からの年代推定と補正炭素測定年代の組み合わせによる年代推定になっているが、ウルク期については紀元前4千年紀後半に推定する従来の見解よりもさかのぼった長期間の年代推定になっている。また、ここで採られている初期王朝I期の年代(c.2900~2600B.C.)は、南部メソポタミアに対応したものであり、ディヤラ地区発掘から推定された初期王朝IならびにII期の期間に相応していることに留意されたい。ちなみにMaisels (1990;114-116,133)では、ウルク期を4000~3350B.C.、ジャムアド・ナスル期を3340~2960B.C.、初期王朝I期2960~2760B.C.、II期2760~2650B.C.、III期2650~2365B.C.と推定している。

Adams の一連の業績 (Adams 1965, 1981, Adams and Nissen 1972) を見逃すことができない。以下では Adams の成果と彼の資料をもとに集落のランクと規模の関係を分析した Falconer and Savage (1995) の結果に拠りながら、南部メソポタミアのウルク期から初期王朝 I 期 (c.2900~2600B.C.) までの集落構造の推移を紹介したい。

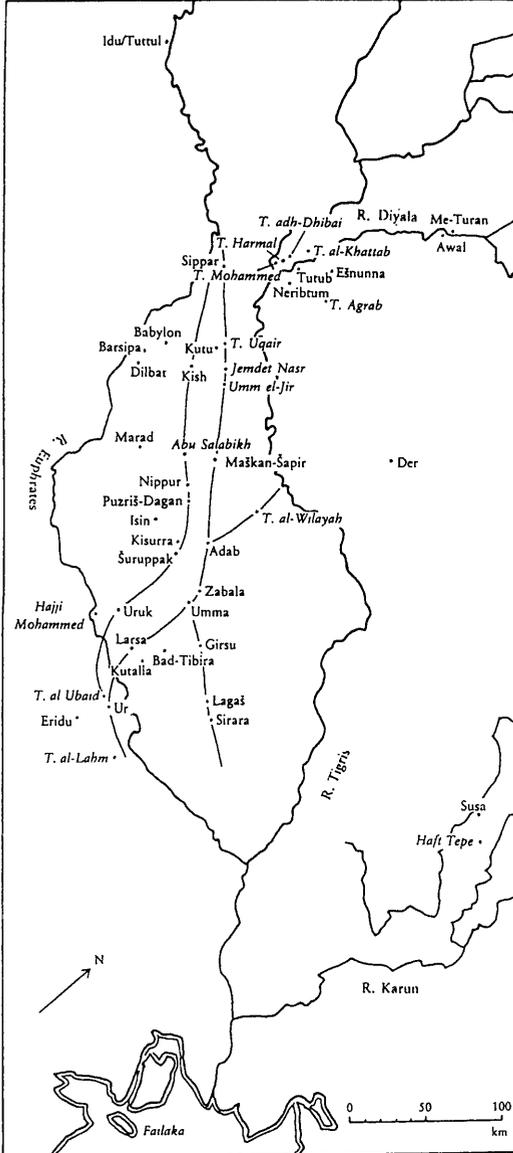
南部メソポタミアの中心地はユーフラテス・チグリス両河に囲まれた低地沖積地帯であるが、調査対象となった地区は低地の南部地域で、ニップル Nippur, アダブ Adab を中心とした北部地区とウルク Uruk (現ワルカ) を中心とした南部地区に分けられる。さらに後背地と称してチグリス河とディヤラ河が合流するエシュヌンナ Ešnunna (現テル・アスマル), トウトゥブ Tutub (現ハファジェ) を含むディヤラ地区も調査地区に含まれている。(図7)

Adams (1981) では、北部・南部地区のセトルメント・パターンがウルク初期・中期以降にわたり、それぞれ図示され、対応した集落のランク・規模の分布図が掲載されている。分布状況からウルク期初期・中期では北部地区で旧河川水路に沿って幾つかの拠点都市が存立し、河川を通じて相互に連絡するように中小の都市・町・村落が数多く分布していた。どちらかという、ユーフラテス河沿いに大規模な都市が立地し、チグリス河沿いには規模の小さな都市・集落が分布するという構図がみられる。他方、南部地区ではウルクが圧倒的に規模の大きな都市として存在し、第2位以下の都市は規模が小さく、むしろ村落規模の集落が多数分散するという構造になっている。

ウルク期後期になると、人口全体が北部から南部地区へ移動したかのようにパターンが大きく変化している。北部地区では上位の都市に集積し、中小の都市・村落が衰退、消滅している。逆に南部地区ではウルクの突出した規模に変化はないが、中位の都市・集落が発達し、階層構造がより正規の形にちかづく傾向がみられる。このような北部・南部地区の集落パタ

国家の形成：空間的視点からの考察

図7 南部メソポタミア (c.3200~1600B.C.) 遺跡と紀元前3千年紀推定水路
(Postgate 1992: Figure 2: 4を一部改変)



ーンの傾向は初期王朝期にはいっても変わらず、むしろ全体としてはウルクの突出度はさらに高まったといえる (Adams 1981; 85)²⁰⁾。

ランク・規模からみた階層構造は、Falconer and Savage によって統計的な解析がおこなわれている。対数線型構造からえられる数値を基準（期待）値とし、それと観察値との乖離の最大幅を計る統計値を算出し、かつ対数線型構造からの乖離が統計的に有意かどうかをモンテ・カルロ法によって算出して、3地区の階層構造を分析したのである。

結果は、南北地区全体では集落パターンならびにランク・規模分布図から直感的にえられる結果とほぼ一致したものであった。南北地区全体では、ウルク期初期・中期は凸型構造であり、後期は対数線型、初期王朝I期は首座型構造であった。しかし、地区ごとに分けると、北部（ニップル）地区は一貫して凸型構造であり、その乖離度は時期を経るほど大きくなっている。これは高位都市以外の低位集落が消滅していく傾向が一貫して続いたことに対応する。南部（ウルク）地区では一貫して首座型であった。とくに初期王朝I期の突出度はきわめて高かった。対して、後背地と称されたディヤラ地区は、ウルク期全体と初期王朝期が比較されており、ランク・規模分布図からは一見凸型構造が認識されるのであるが、統計的にはその乖離は偶然的なものであり、両時期ともに対数線型であると判定されたのである。

これらの結果は、ウルク期初期・中期においてすでに幾つかの中心となるセンター（都市）が存在し、とくに北部では河川に沿ってネットワーク

20) Adams (1981; 87-88)によれば、初期王朝I期にはウルクは面積が400ha、人口は4～5万人にのぼったであろうとされている。1年1人あたり1.5haの耕地が必要と換算すれば、ウルクの周辺の耕地は14km半径になるとしている。Chisholm (1962; 125, 146)によれば集落地から境界まで平均4kmで耕作地の境界まではその7割(2.8km)ということであり、それも境界域の生産性は中心域(0.18km)のその半分に落ちるとされている。この意味で初期王朝期ウルクの耕地はあまりにも広大であり、その耕作は農業労働者の助けを借りて運営されていたのではないかとAdamsは推測している。

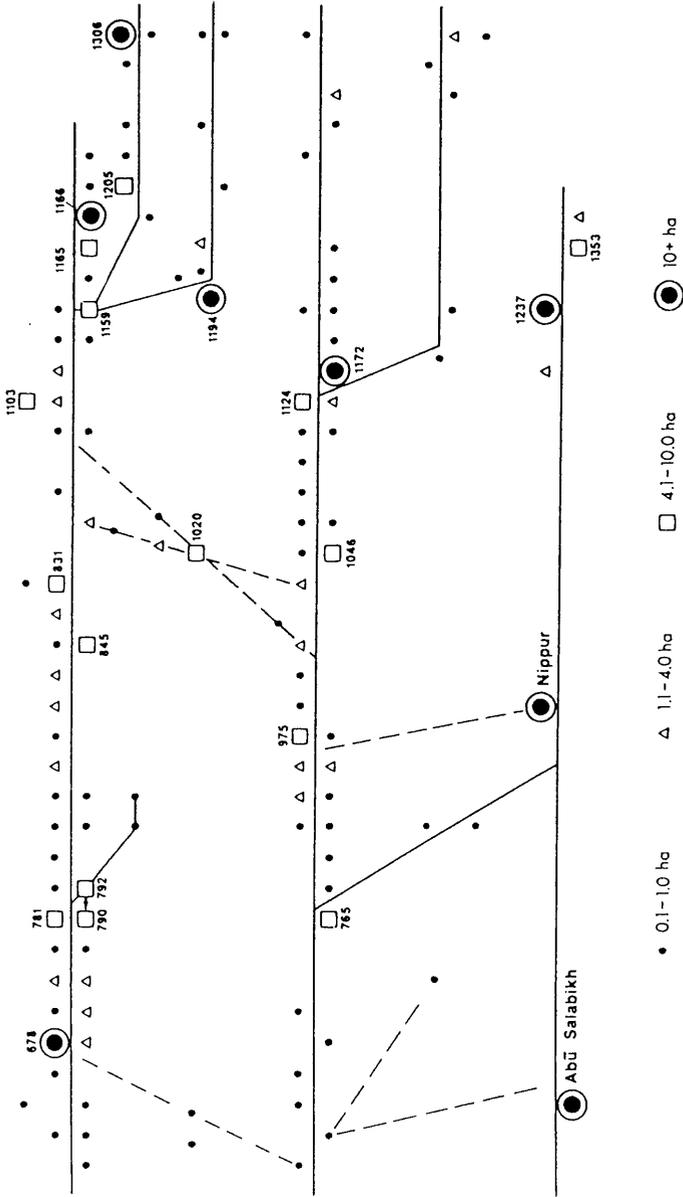
を形成するように都市・集落が立地していたことを示している。凸型構造はセンターというべき中心的都市の並立状態を示していたのであり、この状態は初期王朝期に入ってから変わらず、むしろ中心都市に人口が集中するという特異な都市化 (urbanism) を示していたのである。対して南部地区は、ウルク期初期・中期においてすでにウルクが大都市として突出しており、ウルク期中期から後期への分布の変化は、ウルクの後背地として下位の都市・集落が上流域に出現し、都市、集落間のネットワークが後期に成立したことを意味している。(図8, 9)

初期・中期と後期の対称的な変化は、ひとつには政治的環境の変化が考えられるが、それとともにユーフラテス・チグリス両河川の水路の変化とそれに伴う気候・風土上の変化が寄与しているのではないかと思われる。ところが、最初に王国が生まれたとされる初期王朝期前半(紀元前3千年紀後半)になると、ウルクの後背地でも町、村落が消滅していき、都市への人口集中化と田園地帯の人口減少が同時に進行するという状況が強化されていった。その中でウルクが大都市として南北地区全体でも突出した存在になっていたのである (Adams 1981; 87, Falconer and Savage 1995; 47)。

対称的に後背地とされたディヤラ地区では、対数線型構造で一貫していたことは、この地区の都市・町が繁茂する村落の系列のなかから出現したことを意味し、その系列も突出した都市をうみだすのではなく、緩やかに統合された都市・町・村落を生み出すものであったということである。これは田園地帯を後背地にした均衡した都市化パターンを示しており、中心都市に人口集中した中心部の集積型とは対照的な違いを示していたといえる (Falconer and Savage 1995; 48)。

Wright (1986) によれば、メソポタミアは次のスシアナ(西南イラン)地方と同調してウバイド期において人口のピークをむかえるが、階層構造は基本的に2層であり、首長制社会を推測させるものであった。ウバイド期終末になると人口の減少がみられ、ウルク期に入って再び人口が増大し始

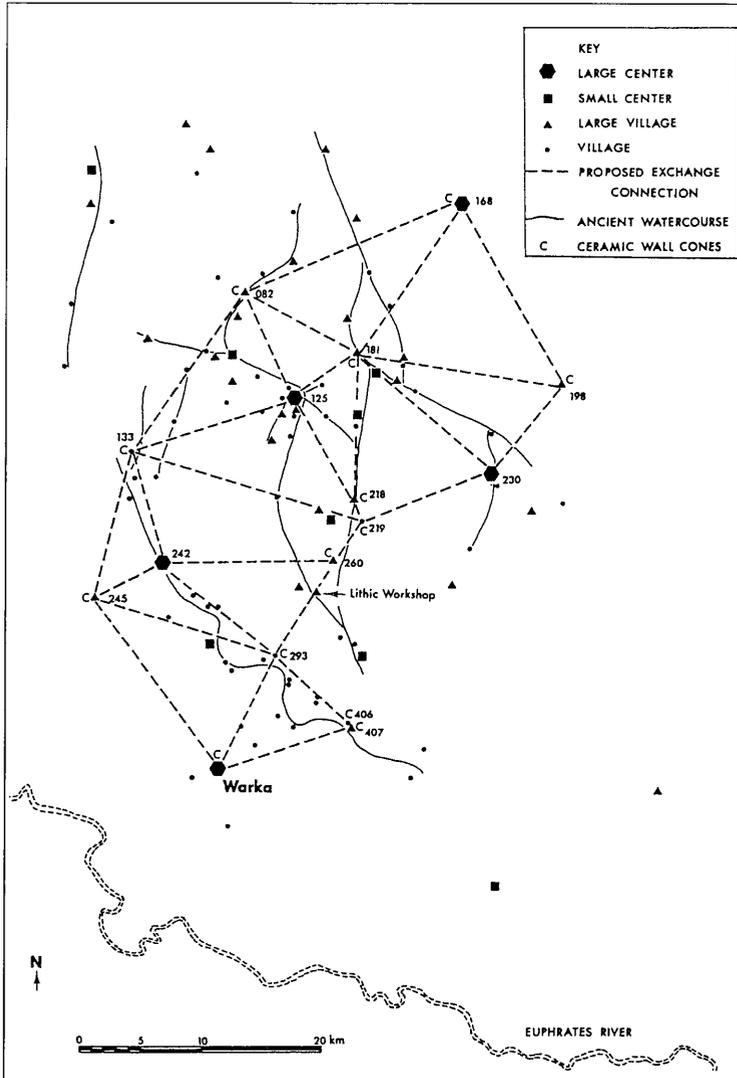
図8 ウルク期初期・中期ニップル・アダブ地域の水路・遺跡概念図 (Adams 1981: Fig. 14)



国家の形成：空間的視点からの考察

図9 ウルク期後期ウルク（ワルカ）地域の集落システム

(Johnson 1975: Figure 31)



める。階層構造も3層以上に発達し、ウルク初期には南部メソポタミアにおいて国家が形成される。交易ネットワークに象徴される「ウルク世界システム」の構築とそれを維持する流通・保管・再分配管理体制の存在から、4層ないし5層の階層構造ができていただろうと推測している。

セトルメント・パターンからの分析結果と前節でふれた国家形成の基準に照らしあわせると、次のシアナ地方のケースがそうであったように、ウルク期初期・中期には少なくとも北部地区において競合しながら交易上互いに連繋しあう、順位をついた都市国家群が形成されていたと考えることができる。ウルク期後期には今度は南部地区のウルクを頂点としてやはり交易網で繋がった都市国家群が認識できる。しかしウルク期の高位の都市がその他の都市・集落を直接支配して統一国家を形成していたかは疑わしい。むしろ幾つかの中心的都市に収束して、集積の効果により生産性をあげ、首長制の段階を超え都市国家の体裁を整えていったというべきであろう。個々の中心的都市国家の領域はESMの範囲に留まるものであり、おそらく交易関係、文化的紐帯、宗教的権威により全体として連繋しあっていたと考えられる²¹⁾。

ウルク期終末には広域の交易ネットワークが一時崩壊し、田園地帯の衰退をともないながら、都市集積化がウルク期後期から初期王朝前半まで続く。この間ジャムデト・ナスル期から初期王朝I期にかけて遺跡数が減少し、人口が減少したと推測される(Wright 1986; 333-34)。文献の上では初期王朝時代(c.2900~2350B.C.)に都市国家の間で競争が熾烈化し、戦争状態にも陥り、王権の伸長が促されたとされている。セトルメント・パターンの分析からえられたメソポタミア中心部の特異な状況は、このような抗争

21) Postgate (1992; 81-82)によれば、神話の内容から初期王朝期ウルクでは市民集会が存在し、王は長老層と若年者層双方からアドバイスを受けるという二重体制(dual system)があり、それはバビロン時代まで残っていたという。Postgateはこれを「都市の長老から成る元老院または評議会が存在し、集会の議事は一人ないし数人の任命執政官によって采配されていたのではないか」と推測している。

時代の特異状況を反映したものであるとすれば、これは国家形成期とは別の時期を画す、都市国家間の覇権を競う王権の展開期であったということになる。

スシアナ（南西イラン）

スシアナ平原（イラン・フージスタン地方北部）は、ザグロス山脈の西南麓にあり、カルン、デズ、カルへの各河川が流れ、耕作可能な降水量と灌漑により古くから肥沃な地域として知られてきた。メソポタミア平原とは湿原帯と砂漠に遮られ、直接には通行が出来ないが、ザグロス山脈沿いに北行迂回してメソポタミアとは交流していた。スシアナ地方はまたメソポタミアとイラン高原を結ぶ中継地でもあり、木材、各種鉱産物の産地と結びつき、交易を通じて文明形成期からルートが出来ていた。この地方の歴史時代はエラム (Elam) 王国として、ウル第3王朝と同時期の紀元前22世紀には始まっていたといわれ、以後、古王国、中王国、新王国時代と続き、紀元前7世紀末にはメディア王国の支配下に入って、その独立を失ったとされる（小川・山本 1997; 85-92）。

考古学上は、メソポタミアの影響を大きく受け、紀元前4千年紀の時期区分がスシアナ地方にもほぼ適用されている。ここでは、G. Johnson の研究成果を紹介する形で、国家の形成が推測される時期、紀元前4千年紀に注目していく。南西イランの紀元前四千年紀の考古学区分は、Wright and Johnson (1975) によれば、スシアナ d 期、スサ A 期、スサ A 終末期（以上はウバイド4期（終末期）に相当する）、ウルク期初期、中期、後期、前エラム期（ジャムデト・ナスル期に相当する）に分けられる。初期（スシアナ d 期）には大集落 (large town) は現れず、1000 人を越えない小集落のみであった。スサ A 期には平均 1.2ha の小集落でほとんど構成され、唯一例外は 10ha 規模をもつスサだけであり、2 レベルの階層しかなく、スサとその他の小集落間には物資の移動はあっても必要最小のものであったであ

ろうとされている。スサ A 終末期になると、1.2ha の小集落と 5ha の小センターからなる 3～4 の集落クラスターがみられるようになるが、おそらく国家的組織はまだ存在していなかったと考えられている。しかもこの時期は一時的な人口上の崩壊に曝されてもいる (Wright and Johnson 1975; 273, Wright 1986; 327-29)。

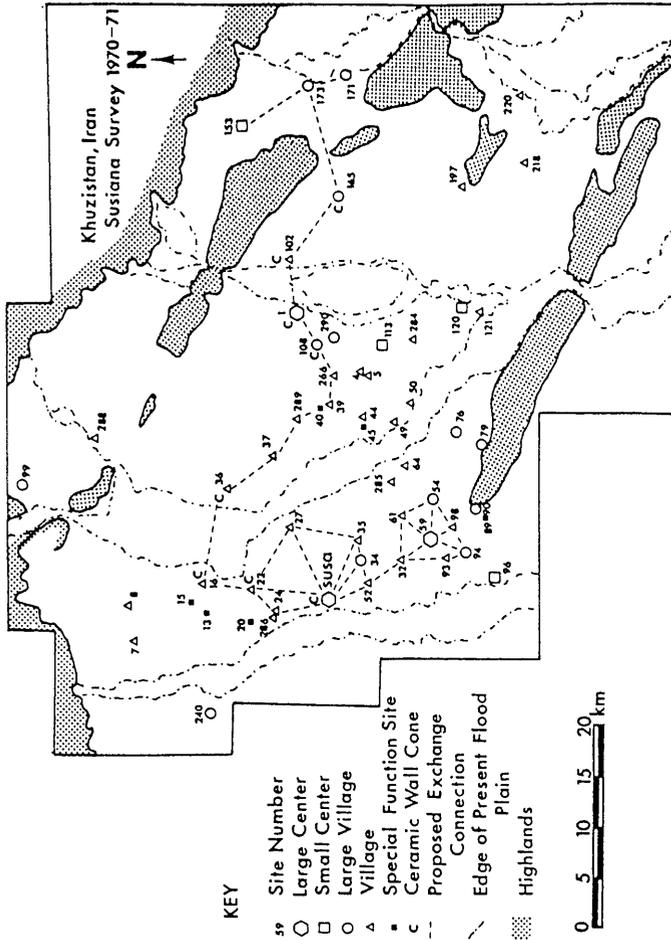
各小集落が統括的に管理され、そのための仲介的管理センター (intermediate subsidiary centers) が形成され、周辺から中央へ物資移動、管理センターにおける陶器・工芸品の一元的生産、中央と地方との物資管理に関する情報システムの整備などがみられるようになるのは、ウルク期にはいつてからとされ、特にウルク期中期にはスサを中心とした 3～4 レベルの集落階層が成立していたと推定されている。つまり、この時期にはスシアナ平原に広域の国家が成立していたということである。具体的には、スシアナ地域は東西両地区に分けられ、ウルク期初期には西部地区で 2 つの大センター (スサ Susa, アブファンドゥウェ Abu Fanduwah) が成立し、再分配システムを形成しており、とくにスサ周辺地域はスサの都市としての突出ぶりがすでに現れていた。他方、東部地方は小集落が広範囲に分布し、求心となる大センターはまだみられなかった。

中期になると、全体の人口が増加し、東部地方にも大センター (チョガミシュ Chogha Mish) が生まれ、そこを中心にして規模とランクに関し対数線型に近似した階層構造が形成されていた。スサの人口は 5000 人ほどになると推計され、また小センターのみならず村落規模の管理センター (village-size administrative center) も存在し、スシアナ平原全体にわたる流通・管理網がウルク期初期末から中期には形成されていたとされる (Wright and Johnson 1975; 280-81, Johnson 1987; 117-122) (次の図10参照)。遺跡の規模から人口と生産物の大きさを推定して、スサの都市としての膨張が西部地区の非生産者人口を増大させ、その結果食糧需給バランスが西部地区では崩れ、東部センター (チョガミシュ) から西部センター (スサ) への必需物

資の移送が必要になったであろうと推測している (Johnson 1987; 120)。

ウルク期後期になると、人口が減り、東西地区間に紛争が発生した可能性がある。ひとつは東部センター（チョガミシュ）のスサからの独立であろう。20km 半径という ESM 相当の領域でみれば、スサとチョガミシュ

図10 ウルク中期スサナ高原の集落システム (Johnson 1975; Figure 18)



記号 **c** は仲介管理センターを表わす、なお遺跡ナンバリー1がチョガミシュ、ナンバリー59がアブアファンドゥウエである。

の間には 20km 半径以上 (28.56km) の距離があり、分離した ESM をそれぞれ形成できる範囲をもちうる。スサとアブファンドゥウエ間は 12.27 km であり、スサの支配を受け続けていた。一方的な物資の移出という状況に不満が噴出して、抗争・独立化が起こったのであろう。センターから 20km 半径内に重複するエリア (境界) ではウルク期中期には 14 の集落が存在していたのが、後期には 11 集落が放棄されたと述べている (Johnson 1987; 125)。

スシアナ d 期からウルク期後期までに至る紀元前 4 千年紀のスシアナ平原の遺跡面積ないしそれによる推定人口の推移については、主要なセンターが存在しなかった分散型のスシアナ d 期において高い数値を示し、スサ A 終末期へ至って大きく減少し (崩壊といってもよいかもしれない)、ウルク期初期に元に戻り、中期にピークを迎えて後期にまたおおきく減少するという動きをみせていた。

国家形成が、H. Wright が定義するように、首長制を象徴した初期国家モジュール ESM 単位を越えた、管理・情報システムという内部機能の分化を備えた ESM の統合化に見出すことが出来るのであれば、ウルク期中期にはその内部機能分化と地域統合化という現象をみることができる。国家形成の契機のうち、人口過剰説、長距離交易説が有力候補としてあげられるが、このスシアナのケースでは国家形成は人口減少の後に起きていたことで、また長距離交易は国家形成がなされたとされる中期の後の後期になって活発化していたということによってそれらの説得力は失っている。紛争または戦争も国家形成後に発生し、むしろ統合から分裂へと状況を変化させていた。Carneiro (1970) によって唱えられた、人口過剰を契機とした戦争の勃発が国家形成の引き金になるという制約説 (circumscription theory) の適用は、スシアナの場合には納まりが悪いといわざるをえない (Wright and Johnson 1975; 276-79)。

エジプト

エジプトの国家（紀元前 3000 年頃の初期王朝）成立について、R. Allen (1997) はエジプト固有の特徴があったと述べている。第一に国家は人口密度（人口圧力）の低い時期に成立している。第二にエジプト文明は都市文明でなく農耕文明である。第三に農耕社会の成立から国家成立までの期間が中東より短く、1000 年ほどである。第四に領土が広域である。

エジプトに農耕中心の生業形態が現れるのは、紀元前 6000 年以降といわれ、主要な作物と家畜は中東から導入されたといわれる。しかし狩猟採集に依存する割合はまだ高かったとされ、生業として農業がナイル河畔に定着するのは、紀元前 4000 年以降ナカダ文化が上エジプトに出現し、ナイル河畔全体に広がってからである。ナカダ文化 (4000~3000B.C.) はⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期と区分されるが、ナカダⅡ期になってエジプト特有の灌漑農耕が始まり、各地に大型の集落（町邑）が出現する。墓の規模、副葬品の格差から階層分化が窺われ、交易が活発化し、レヴァント・メソポタミアとの交流も深化していたといわれる。ナカダⅢ期になると下エジプトに拡大し、それまで存在していた文化（マァディー文化）にとって代わるのである（大貫・前川・渡辺・屋形 1998; 382-87, 高宮 1998）。

先王朝時代というべき農耕社会がこのナカダ文化の時期にあたりとすれば、Allen がいうように 1000 年ほど時間を経て統一国家（初期王朝）が成立したことになる。またナカダ文化では各地に町邑ができ、貯溜式灌漑がおこなわれる地方の領域が有力首長層のもとで形成されていた。首長層の間では交易が活発におこなわれ、後にノモスと呼ばれる地方単位の原型が初期国家モジュール ESM に相当するものとして、ナイル河畔沿いに縦列に形成されていたと推測される²²⁾。農耕型村落の形成が上エジプトにまず

22) 屋形 (1994; 120-122) によれば、古い時期の州知事の称号にアジメルがあり「運河・水路を掘る人」を意味していたという。州を表すヒエログリフも貯溜式灌漑水路網を図式化したものと考えられている。ただし水路網の整備はローカルなレベルで済み、それを統括する首長も州知事に対応する領域の支

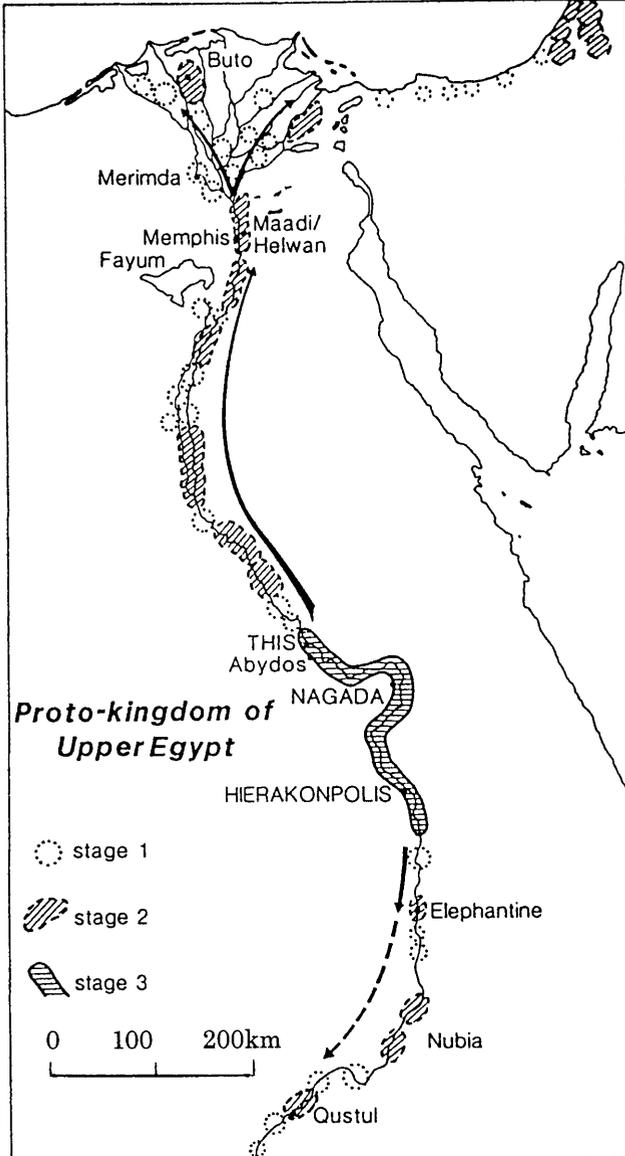
展開したのに対し、下エジプトはデルタ（河口）地帯の風土から人口密度の低い「低開発」地帯であった。デルタ地帯の開発はプトレマイオス朝時代まで終わらなかったのである (Butzer, 1976; 83, 94-96)。

初期王朝はナカダ文化の拡散の後に人口密度の高い上エジプトからナイル河を下るように下エジプトへと統合を進めていったといわれる。ナカダⅢ期の上エジプトには、アビュドス、ナカダ（ヌフト）、ヒエラコンポリス（ネケン）の町に巨大な墓が存在しており、3つの有力な首長連合（ティス、ヌフト、ネケン）が隣接して存在していたと推測されている。おそらく紀元前3000年頃に3つの有力首長連合の間で覇権を競って最終的に統合を果たし、強力な原王国が誕生したとおもわれる。そしてこれがエジプト統一の推進母体になったと考えられている (Kemp 1989; 31-35, 44-45, 高宮 1998) (図11)。

Allen は国家形成には、エジプト（ナイル河）の地理がおおきな役割をはたしていたと述べている。これは Carneiro (1970) の制約説の応用なのであるが、Carneiro はペルーの事例を念頭におき、砂漠に囲まれた溪谷地帯に人口圧力が働いて土地をめぐる紛争が起き、最終的に戦争を通じて国家が形成されると考えた。しかし、この人口圧力説はエジプトには当てはまらないという。ナイル河畔の外は砂漠地帯であり、その意味で囲い込みの条件は成立している。しかし、ナイル河周辺全域では未開発地帯が十分にあり、むしろ必要であったのは労働の確保だったと主張する。ナイル河沿いに首長連合が統一されて、エリート層が取り込まれていくことにより、一般成員（農民）をそれぞれの土地に束縛し、生産物を搾取することがエジプトでは容易になる。デルタ未開発地帯への自由な移住を制限させ、開拓は国家もしくはエリート（旧首長）層レベルでおこなうことにより、租税・徭役の賦課が同時に可能になるのである。これが短期間に広域にわたる統一国家が形成された動因であったのである (Allen 1997; 146-49)。

配者に対応することになる。

図11 エジプト初期(第1)王朝成立直前の原王国・首長政体の推定分布図
(Kemp 1989: Figure 13)



メソアメリカ

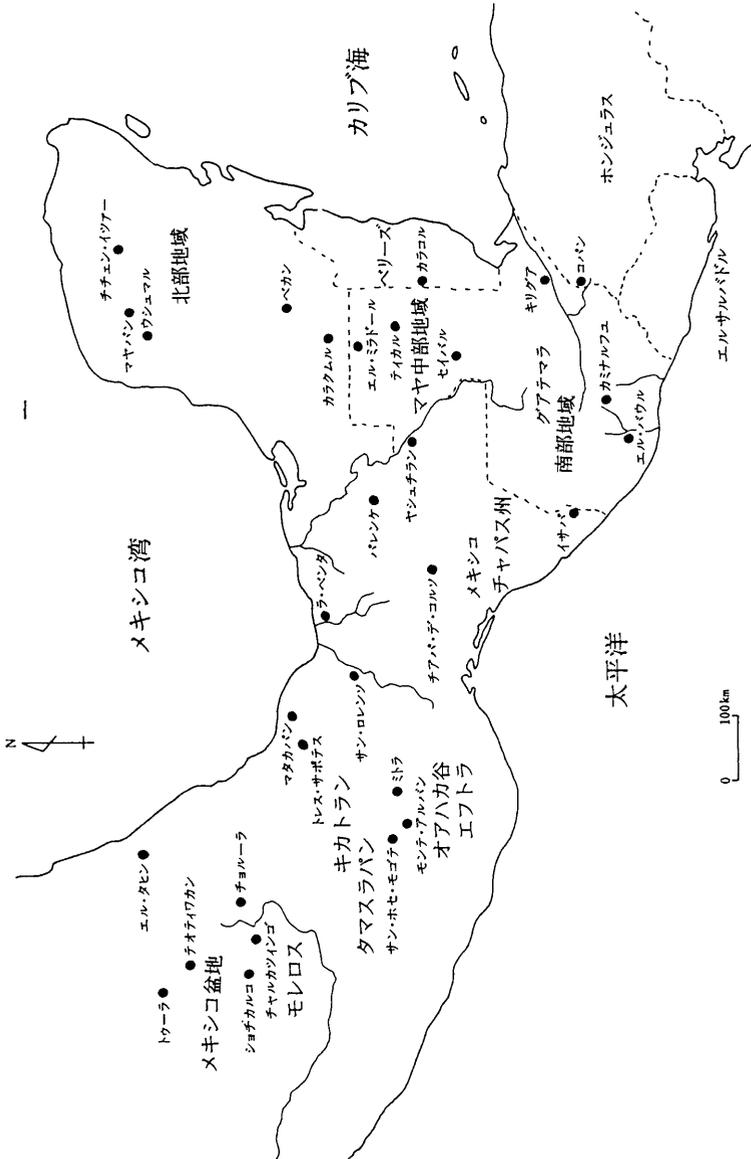
メソアメリカは地理上メキシコ北部からホンジュラス中央部まで包括する地域であり、とりわけメキシコ盆地、オアハカ谷、マヤ低地というそれぞれ独自の文明が発達した3つの地域に焦点をあてていくことにする。前二者はメキシコ高原地帯にあって山地に囲まれ、気候は準乾燥であり、不規則な降雨に苛まれるという点で共通しており、生産性向上には灌漑などの工夫が必要である。後者のマヤ地域はユカタン半島を中心に低地の北部・中央部地域、高地である南部地域に大きく分けられる。環境も北部地域はサバンナで乾燥しており、中央部地域は熱帯雨林とサバンナでおおわれ、自然生態系は多様である。南部地域は2000メートル以上の（活火山を含んだ）山脈が連なり、高地特有の生態的多様性があり、とくに威信財に必要な天然資源（黒曜石、ひすい、石材、鳥の羽など）が豊富である。

都市化ないし国家形成が農耕中心の3つの地域で形成され、威信財に必要とされる重要物資を周辺ないし遠距離の産地から交易により入手せざるをえなかったという点で、3つの地域は共通した背景をもっていたともいえる。しかし、その生態的環境はメキシコ高原地帯とマヤ低地地域ではまったく異なっており、それぞれの首長制ならびに国家形成のありかたも異なっていたというべきである。

首長制 (chiefdom) にはどのようにしてビッグマンのようなカリスマ的性格から世襲的な体制に定着化させていったかという大きな問題があるが、ここでは主題となる首長制から国家への過程に併せてその過程の多様性に注目したい。G. Feinman は高原地帯の6つの地域（メキシコ盆地、モレロス谷、オアハカ谷、キカトラン谷、タマスラパン谷、エフトラ谷）をとりあげて、その首長制、国家形成の過程の違いを比較している。とくにそのうち比較的面積の大きい3つの地域（メキシコ盆地、オアハカ谷、モレロス谷）を注目してみると、先古典期初期 (1500~1000B.C.) の中ではその集落構造は小規模・分散型であり、違いがなかったが、初期の終わりになるとモレロス

国家の形成：空間的視点からの考察

図12 メソアメリカ遺跡図

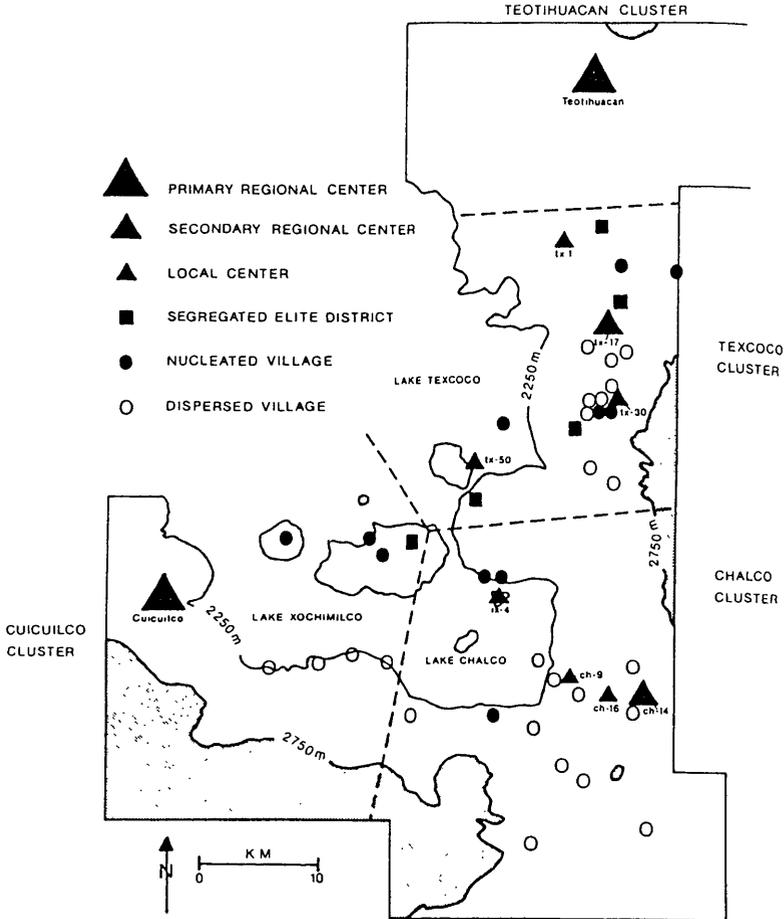


(アマチナック流域) のチャルカツインゴ Chalcatzingo とオアハカ谷のサン・ホセ・モゴテ San Jose Mogote のように集落の集中化(センター)が発生してくる。この後中期(1000~500B.C.)においても、この2つの地域は中心センターの建造物が洗練・巨大化していき、特定のエリート階層が財、情報の獲得を志向した他地域との長距離交易に従事していく点で共通の現象がみられたのである。先古典期中期から後期(500~200B.C.)になると、より小さな地域であるタマスラパン谷、キカトラン谷でも中心地が生まれ、小集落は中心地周辺に集積(cluster)化していき、この傾向はテワカン谷、エフトラ谷でも見られるとしている(Feinman 1991; 256-59)。

a) メキシコ盆地

大地域であるメキシコ盆地(7000km²)は、中心に3つの湖が存在して不規則な降雨量、霜害の危険性などという自然生態的な制約をうけているせいか、集落の展開は先古典期中期まで分散的であり、その生業形態は自律的でありつづけたといわれる(Steponaitis 1981; 358)。中心センターの成立と集落の階層化はようやく後期に3レベルの集落階層が生まれ、終末期(第1中間期第3局面, 300~100B.C.)になって4レベルの階層が観察され、大きく4つの大センターが成立していたとしている(Blanton et al. 1981; 128, Steponaitis 1981; 352)(次の図13参照)。そのうちとくに湖をはさんで盆地の南西と北東に巨大センター、キキルコ Cuicuilco、テオテワカン Teotihuacan が成長した。4つのセンターから推測される領域はほぼ20km半径に区分され、初期国家モジュールESMのごとき領域が生まれたものと思われる。最終的には2つの巨大センターが他の2つのセンターを支配下にそれぞれ入れたものとされている。次の第1中間期第4局面(100B.C.~A.D.100)になると、シトリ Xitli 山の噴火により、キキルコは溶岩により多大な影響を受け、最終的には消滅したとされる。その後の展開は、テオテワカンへの人口の集中(強制または環境悪化による移住であろうか)がみられ、いわゆる太陽と月の神殿で代表される巨大な神殿と構造物を配した都

図13 メキシコ盆地先古典期終末期の首長政体間境界（仮説）図
(Steponaitis 1981: Fig. 14)



市が形成され、また周辺には都市を扶養する農地の大規模な開発が進行し、国家形成とその展開が以降みられることになる²³⁾。

23) Cowgill (1997) は、テオテワカン国家では民衆を一体化させる宗教的儀式的ほかに、戦争の役割が大きかったことを強調している。しかし、テオテワカンの直接の支配領域はメキシコ盆地を中心にしたものであってそれほど広大ではなく、むしろ威信として影響力が大きかったと推測している。

b) オアハカ谷

オアハカ谷では、先古典期初期後半（サンホセ San Jose 期, 1150~850B.C.）にはサン・ホセ・モゴテ San Jose Mogote が中心センターの地位を形成していた (Blanton et al. 1981; 57)。オアハカ谷は Y 字型をしており、その北部エトラ Etna 地域の中心部にサン・ホセ・モゴテが立地していた。C. Spencer によればその位置は 28km 半径内にエトラ地域をカバーし、一日行程の範囲に納まると述べている。ESM の空間的条件をみだし、首長制成立を窺うことができる (Spencer 1982; 23, 1990; 17)。そのサン・ホセ・モゴテからモンテ・アルバンというオアハカ谷の中心部丘陵地にセンターを移すのは、後期（モンテ・アルバン第1期前期, 500~350B.C.）であり、一日行程範囲をオアハカ谷全体に最大限に拡大する意図がその地理的位置から推察できる（次の図14を参照）。

また周辺の丘陵地には灌漑施設が施されて耕地の開拓が押し進められ、多毛作により生産性の向上がはかられている。第1期後半（350~200B.C.）にはモンテ・アルバンの防壁が築かれ、また陶器生産の管理集中化が企てられて陶器の標準化が進んでいく。総じて中央センターと下位の管理センター間の情報と物資の交換が進化していくのがこの時期であり、人口もひとつの頂点を迎えることになる。第1期後半から第2期（200B.C.~A.D.200）までには人口許容量の限界近くに人口が増加し、オアハカ（サポテカ）エリート層の戦略は内部志向から外部志向へ転換することになる²⁴⁾。つまり、武力ないし外交による帝国主義的な政策がとられるようになり、近隣地域（例えばキカトラン Cuicatlan 谷の征服・支配が当該地の発掘、センターの記念構造物の装飾版などの内容から窺うことができる (Spencer 1982, 1990)）への支配地域拡大ないし影響力の浸透は、首長制の空間的領域をはるかに越え、H.

24) なお、オアハカ谷のセトルメント・パターンを含めた進化の様相については、Blanton et al. (1981), Feinman et al. (1985), Kowalewski (1990) などで概要をつかむことができる。

図14 先古典期後期オアハカ谷拠点集落組織の想定図

(Spencer 1982: Figure 1. 4)



拠点集落 D は地域センター（モンテ・アルバン）を表し、拠点集落 A, B, C は各地域の地区センターを表している（集落 A はサン・ホセ・モゴテである）。グレーゾーンは地域センターから半径 28km 以内の領域を示している。

Wright の基準となる外部的機能分化のみならず、領土の統治と管理、租税貢物の管理を統括する政府機構の成立が推測されるのである (Spencer 1990; 18)。

自律的、分散的集落の展開を経て人口増加と中心センターの成立へ発展していくという首長制ないし国家への移行が早かったのは、G. Feinman の比較分析によれば、最大規模を誇るメキシコ盆地ではなく、それより面積の小さいオアハカ、モレロス地域である。とくにオアハカ谷では（紀元

前200年前後の) モンテ・アルバン第1期後期から第2期の時期に国家が形成、拡大しており、それも Carneiro の制約説 (circumscription theory) とは逆に人口密度の低い状況から政治的分化 (首長制ならびに国家) が発生しているとのべている (Feinman 1991; 259)。さらに Feinman は次のような言葉も付け添えている。

「平均より少し大きいか、特殊な建造物をもっていたか、または地域内共同体の差異が最小である時期に歴史的な優位性 (precedence) をもつような集落が最終的に地域の『中心地』になる。この節目の地の発展と新興センター周辺の人口集中とが期を一にしているのはすべての地域でみられることである。さらにそのような集落間の差の発生とともに、外部地域との交易関係が明確に移行し、かつ領域の境界化が活発化している。地域センターに居る (特定の) 集団がそれまでオープンであった外部との交渉の大部分を占有・支配するようになるのである。」 (Feinman 1991; 260)

c) マヤ地域²⁵⁾

マヤ地域南東部 (コパン谷, ラ・エントラダ) には紀元前1100年頃になって農耕民が定住し始めただろうと推定されており、その起源としてはメキシコ・チャパス州低地かグアテマラ北部高地が有力視されている。先古典期中期後半 (650-400B.C.) にはマヤ中部地域でも居住地域の拡大が起こっていたとされている。この先古典期中期は、マヤ地域全域で定住村落の確立のみならず、階層化が進行し、その後の都市成立につながる時期であったといわれている (中村1999; 39-42)。

先古典期後期になると、まずその初期 (紀元前400年頃) から南部地域のイサパ, エル・バウル, カミナルフエが中心地となって石彫文化を發展させていく。また中部地域では後期にはエル・ミラドール, ナクベその他の都市が成立していたことがわかっており、とくにエル・ミラドールは南部

25) マヤ地域の概観についてはおもに中村 (1999) に依拠して要約していることを断っておく。

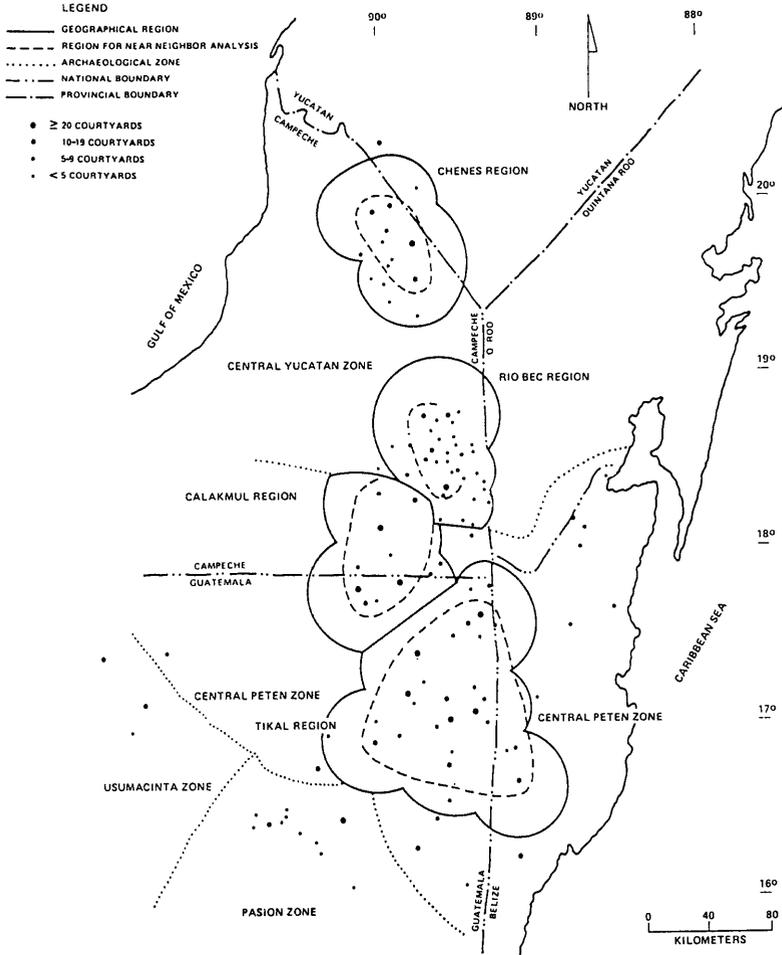
地域の諸都市よりも大きく複雑であるといわれ、その巨大な建造物のみならず、出土の黒曜石の一部がメキシコ高原地帯産であることもあって、広範な長距離交易がおこなわれていたことが推測されている。しかし、エル・ミラドール、ナクベなどといった都市は古典期へは存続せず、衰退して放棄されてしまう。

このように中部地域、南部地域、南東部といった地域が時期的なずれがあったとはいえ、先古典期中期から社会の階層化を進行させ、後期には人口増大化とともにそれぞれ都市を群立させ、互いに交流と独自の文化を形成させながら、発展していったことがわかっている。また南東部は先に発展してその後衰退するのであるが、さらにイロバンゴ火山の噴火（175～176年と推定される）などにより南部交易ルートが衰退し、経済的打撃をうけたらしく、中部地域経由の交易ルートが発展し、古典期のマヤ文明成立に貢献したのではないかともいわれている。しかし他方では、中部地域で先古典期後期にはエル・ミラドールやナクベのように巨大都市が成立しており、それが古典期前に衰退に向かっていたことも考古学上示されており、マヤ地域におけるさまざまな都市（区域）の盛衰現象が、その固有の文化と相互の交流という複雑な関係を示しながら、古典期以前にすでに存在していたことも確かなようである（中村1999; 73-74）。

古典期前期（A.D.250～600）では、中部地域（ペテン地方）北東部のティカルが中心勢力であった。ティカルは先古典期後期にかなりの勢力にあったと考えられているが、マヤ文字の解読から王朝創始者は3世紀前半に即位したと推定されており、その後A.D.378年には近隣都市ワシャクトゥンを支配し、古典期前半のティカルの大繁栄期が始まったとされる。またその他の地域でもカラクムル、ヤシュチラン、コパン、パレンケといった都市で4世紀から5世紀前半までには王朝が成立して国家として独自の発展をとげ、とくに南東部コパンにおける王朝成立は2世紀までさかのぼると考えられている。古典期後期（A.D.600～900）になると、マヤ低地において

国家の形成：空間的視点からの考察

図15 古典期マヤ低地儀式センターの分布と国家地域想定図
(Adams and Jones 1981: Figure 2 を一部改変)



隣接する中心的儀式センターから 35km 圏内をもって国家地域と想定して、ここではティカル、カラクムル、リオベック、チェネスの4地域が図示されている。

さらに新たな都市が群立し、人口の増加と文化的複雑化が進行、頂点に達していた(図15参照)。そして終末期(A.D.800~950)になると中部地域の都市が次々と衰退して放棄されていく。古典期マヤ文明の崩壊と呼ばれている時期であり、後古典期以降中部地域にはその周辺地域もふくめて大都市は繁栄しなかったのである。そして入れ替わるように、後古典期になると北部地域のチチェン・イツァー、マヤパンといった都市が発展し繁栄していく。

ところでこの古典期の政治組織(国家構造)については、マヤ地域特有の多数の都市・村落の存立ならびにそれを可能にした生態的条件を念頭におかざるをえない。古典期のマヤ都市の間には碑文ならびに考古学上の資料によりある特有の政治的関係があったことがわかっており、マヤ地域特有の都市間の盛衰を説明しうるモデルが要求されることになる。この点で、J. Marcus によって提示された「動態モデル」はこのマヤ文明の分裂統合の盛衰現象を説明する有力なモデルであるといえる。

Marcus は古代マヤ世界が4つの階層によって組織されていたとする。つまり、階層として中心的大都市(1次センター)、中小都市(2次センター)、町(3次センター)、村落があり、より高次のセンターが下位の町、村落を統治していたとする。そしてとくにコアとなって統合性・独立性が高い単位が中小都市(2次センター)―町(3次センター)―村落の構造であり、中小都市を統治する地方首長が支配統治する領域であり、その範囲はほぼ一日行程の範囲内に納まるとしている。すなわち、すでに紹介された Renfrew の ESM に対応する単位がマヤ地域においても中小都市を核とした領域として形成されていたことになる。

中央大都市を中心に2次センターとなる中小都市が結合し、ひとつの国家を形成する。いわば、国家は要素として2次センター(中小都市、州)の結合体として存在しており、これはまた国家の間にある周縁の都市はどの大都市の王家と主従関係を結ぶか、または自治的位置を維持するかの選

扱を迫られることを意味する。したがって、大都市の政治的権力・権威の強化により大都市への求心化がみられたり、逆に新たな中心的都市の発生により、求心力が衰えると中小都市レベルの離脱、独立化が生まれ、しまいには中小都市の乱立状態になる (Marcus 1993; 164-68)。

マヤ地域のこのような循環的な盛衰は、この「動態モデル」を前提にすれば中心的大都市へ中小都市を結びつけるマヤ王の権力基盤とは何かが問題を解く鍵になってくる。これについて中村 (1999) は「封建的主従関係」と「政治・宗教的権威」の2つの立場を紹介しているが、どちらかというところ後者の考えの方を強調している。「つまり古典期マヤ社会は王の政治的・宗教的権威によってなりたっていた社会で王の経済的基盤はそれほど強くなかった」として、それぞれの王の国際的・対外的権威を誇示して権力基盤を補強せざるをえないとする。そのために各都市の支配者層間に相互関係のネットワークを形成し、政治的権威を高めるための威信財の交易や情報交換をおこなっていたとし、とくに長距離交易は威信財の入手と権威を高めるための重要な役割を果たしていただろうと述べている (中村 1999; 243-44)。

何故、マヤ地域でメキシコ高原地帯のような比較的集権的な (排他的な) 国家体制が形成されず、むしろ離散集合の不安定な体制をとっていたことについては、Blanton et al. (1981) はマヤ地域特有の熱帯の環境に沿った政治・経済戦略が反映していたであろうと述べている。これはマヤ低地の自然環境が多様であり、対応した産物も多様であったこと、移動の自由度が大きく交易上の関係度が高かったこと、文化的、言語的空間もそれほど隔絶分裂化しておらず、河川を通じた広域の財・情報の相互交流が可能であったことが、国家領土内の閉鎖性と依存化による被支配層の従属化という現象を生み出さず、マヤ住民に自律性を維持させていたとする。このような環境では排他的な垂直構造の組織はコスト上維持しがたく、市場原理に基づいた分権的な水平的な組織が適格的になるのである (Blanton et al.

1981; 218-21)。

中国

中国に眼をむけて本稿の主題をあてはめようとすれば、紀元前3千年期(新石器時代後期)に、とくに龍山文化後期(2500~2000B.C.)に集中して出現した圜壁(ないしは城郭)集落の存在に、同時に出土する墓葬品、土器、玉器などとならんで注目せざるをえない。この時期に属する圜壁集落はおおきく6つの地域、すなわち内蒙古自治区、遼寧省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、四川省で確認されている。この他には圜壁集落の形をとっていないが、墳丘墓、基壇、玉器類の構成により少なくとも首長制を想定させる階層社会が長江下流域(良渚文化)に出現したといわれている(今井1997, 徐1998)。これまでの事例でも共通してみられたように、首長制社会の複雑化とともに都市・集落間の階層構造が変化することが初期国家の形成に密接に絡んでいる。歴史的に黄河中流域(中原)において、夏、殷(商)、周の王朝の成立が文献上記述され、考古学的にも少なくとも殷、周時代遺跡の発掘確認はいうまでもなく、二里头遺跡の発見により夏王朝を推定させるような文化の存在が確認されている。

まず山東地域の圜壁集落については、張学海(1996)によって集落の階層構造が存在していることが明らかにされている。龍山文化後期の圜壁集落17例があげられ、山東省西北部・泰山北部(現在の黄河下流域沿い)に密集して分布している。張は3つの中心(クラスター)の存在を指摘し、教場鋪(40ha)、景陽崗(35ha)、城子崖(約20ha)がそれぞれ中心の大集落となり、周辺に中小の集落群が分布することを示している。このほかに山東省南東部、丹土・両城鎮にも大規模な遺跡の存在が確認されておりこの地域の中心的集落になっていた可能性がある。すくなくともこの3つの中心地域では数十haの大圜壁集落—数haの中小圜壁集落—無圜壁集落という3レベルの階層がみられる。また両城鎮の調査からは4レベルの階層

の可能性あることを中村慎一(1997a)は指摘している。

長江中流域(湖北省南部・湖南省北部)については、おおむね屈家嶺・石家河文化(c.3000~2000B.C.)に属するとされる石家河遺跡を最大規模とする囲壁集落群が発見されている。大溪文化(c.4500~3000B.C.)を経て、屈家嶺文化から石家河文化前期になると遺跡数は爆発的に増加し、急速な集落群の形成が進んだとされる(岡村 1997; 32)。大集落を形成する7つの囲壁集落は、石家河遺跡(79ha)を除くと7~25haで規模が大きく異なる。岡村秀典は屈家嶺・石家河文化の集落を3類型に分け、第1類型が石家河遺跡で大規模の囲壁内外に40ヵ所の居住区をもつ複合集落と位置づけ、計画的に形成された遺跡であるとした。第2類型がその他の囲壁集落であり、防御機能を高めた農耕集落である。第3類型が囲壁をもたない一般の集落である。これら3類型は石家河遺跡を頂点とする階層構造を形成し、石家河遺跡は下位の「農業共同体が定期的な共同祭祀をつうじてその紐帯を確認する場であり、地域内の物資と情報のセンターとして、また大汶口文化をはじめとする外部地域との交流の拠点として機能していた」とされている(岡村 1997; 35)。しかし、岡村は階層間の社会的格差が大きく違っていなかったとして、親族的な紐帯による秩序化のため、下位の集落の自律性は高いとし、屈家嶺・石家河文化を国家の段階に位置づけることに躊躇している。他方、中村慎一は石家河遺跡の規模の大きさから、もし10年で完成させるとしたら2万~4万人の労働が必要であるとして、その政治的組織は動員力の大きさからみて単ある首長制の段階を越えていただろうとする。つまり親族的紐帯から脱却して構成員を大規模に動員するには、宗教(イデオロギー)的な力を利用したのではないかと推測し、より初期国家に近い位置づけを主張している(中村 1997a; 70, 1997b; 43)。

先に述べたように、河南省を中心とする黄河中流域において中原龍山文化(王湾3期)から二里頭文化、続いて二里崗文化(初期殷王朝)というように連続的な変化が中原の地で起きており、歴史時代を飾る初期王朝と

いうべき国家が形成されていた。というのも、紀元前3千年紀後半から2千年紀初めにかけて、いわゆる新石器時代後期に隆盛した首長制政体群によって構成されたとする諸文化（石家河文化、良渚文化、山東龍山文化、客省莊2期文化）がそのピークを終え衰退し、変容していった。この中で中原龍山文化（王湾3期）のみが連続して二里頭文化（c.2000~1600B.C.）へとつながり、国家形成の道筋を辿っていったのである。

ここでは Li Liu に依って、この中原龍山文化から初期王朝のきっかけとなった二里頭文化への移行過程を国家形成のひとつの題材であるとして簡略に紹介する。次の図16は龍山後期の黄河中流・下流域を表している。

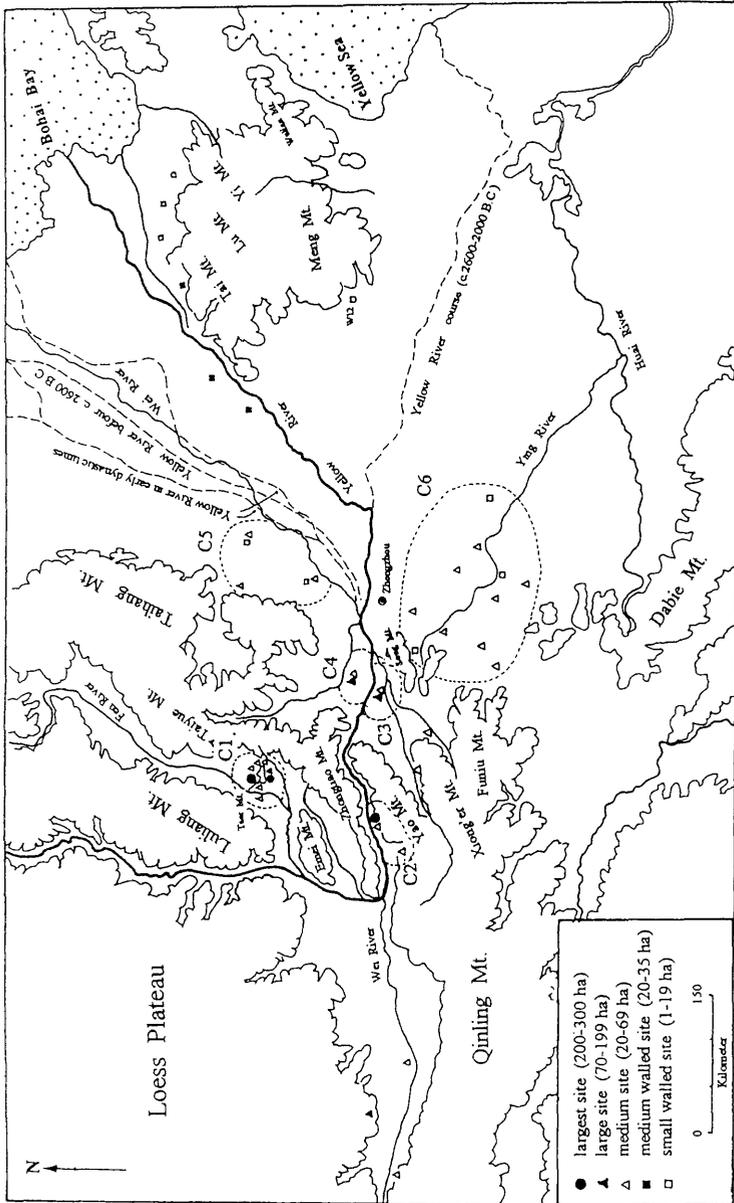
Liu は、黄河中流域の遺跡群を6つのクラスター（地域群）に分けてセトルメント・パターン分析の方法を使い、遺跡規模とランクの関係を分析している。6つの地域群は、C1: 陶寺、C2: 三里橋、C3: 伊河・洛河流域、C4: 沁河流域、C5: 河南北部、C6: 河南中央部の各地域である。その成果は、6つの地域群が3種類のタイプに類型化できるということであった。

①地理的に制約されて中心大集落に求心的に統合された（首座型構造の）高度に複雑な首長制地域システム（陶寺地域、三里橋地域）、②地理的制約は部分的であり、求心的統合度もそれほど高くない（対数線型構造の）首長制地域システム（伊河・洛河流域、沁河流域）、③地理的制約がなく、多数の首長政体群が互いに競合し合う、分権的な（凸型構造の）首長制地域システム、という3つの分類である。とくに第3分類では主要な大集落間の距離が約43kmとなっており、いわゆる初期国家モジュールESMの間隔と符合する（Liu 1996; 721）²⁶。

R. Carneiro の制約説（circumscription theory）に従えば、第1分類（陶寺、三里橋地域）にこそ、国家の形成が促される。しかし中国の場合は中原と

26) 関連して宮崎市定は古代中国の基本集落（邑）を漢代の亭の前身であるとして、その領域を方十里つまり一辺十里（4.5km）とする正方形域と推定する。諸侯の領土を地方百里とすれば、これは100の亭を集合した一辺100里（45km）の正方形領土（2025km²）となると述べている（宮崎2000; 54-59）。

図16 龍山文化中原地域と黄河水路変遷図 (Liu 1996: Fig. 4 を一部改変)



くに伊河・洛河流域を含めた河南中央部（第3分類）において初期国家につながる道筋がうまれたのである。二里頭文化については、その第1期は中原龍山文化後期（王湾3期文化）を受け継ぎ、その文化圏（第3地域群と第6地域群）に分布するが、龍山文化後期に比べると遺跡間の距離はまだらになる。また洛陽平原（伊河・洛河流域）に新たな集落が進出し、より大型の遺跡が均等に分布し網状組織が形成される。そして伊河・洛河合流点に二里頭遺跡が出現する（大貫 1997）。

二里頭遺跡は第2期において大規模化し、第3期には宮殿址と称される2基の大型建築基址が造営された。また青銅器が玉器とともに飛躍的に発達し、とくに武器類が多量に使われ、さらに礼器としても青銅器が使われるようになる（小沢・谷・西江 1999; 163）。それにあわせて、第2期以降二里頭文化圏は広域化し、三里橋地域群、陶寺地域群の西北部地区まで広がり、また黄河を越え沁河地域群にも拡大している。しかし他方では、河南北部地域群には先商文化と称される下七垣文化が分布し、山東地域には岳石文化という山東龍山文化の後に生まれた文化が分布して棲み分けの体制ができていた。この二里頭文化の領域の進展は、古文献に記載された夏王朝後期の領域の変化に対応しているといわれている。夏王朝が他集団と戦火を交え、王都を移動させたとも記されているが、これも河南中央部という競争的な首長制政体群地域で領域を拡大していったことと符合する。また下七垣（先商）文化は二里頭文化と並立しており、二里頭文化の拡大に触発されて形成されたものと考えられる。二里頭文化は紀元前2千年前半、そして殷（商）王朝の発端となった二里崗文化は後半ということになるが、下七垣（先商）文化という形で同時に進展していたことが窺われるというのである（Liu 1996; 275-76）。

以上の点で L. Liu は「初期国家は孤立して存在せず、むしろ多大の相互作用をともなった政体群体系のうちで発達して生まれた」と述べている（Liu 1996; 276）。H. Wright が主要な文明地域のセトルメント・パターンを

中心にした考古学的成果を紹介した後、国家は相似したセンターが密接して集積している限定された地域で発生していると指摘したが (Wright 1986; 357-58), それは制約説のような囲い込まれたエリア内での国家形成を意味するより、政治的中心地が競争により頻繁に交替しうる地域を意味するものだとして、この中国の中原における初期国家の発生も、第3分類と称した分権的競争的地域群にこそ起こりえたのだと解釈すべきであろう (Liu 1996; 276-277)。

日本

日本における初期国家形成の議論については、近年遺跡発掘調査の飛躍的な増加とそれによる情報の大幅な蓄積により、90年代に入り大きな進展がみられたといわれる。考古学者間での評価は最終的に定まっていないとはいえ、ここでは初期国家形成の有力な説を提示した都出 (1991, 1996, 1998) ならびに松木 (1996), 寺沢 (2000) を通して、その共有される見解を紹介して最後の事例としたい。

一連の議論の出発点は、年輪年代法 (dendrochronology) によっておもに進展した弥生時代から古墳時代の時期区分と絶対年代の変更である²⁷⁾。年代がおおきく変更となったのは弥生時代中期であり、中期中葉の始まりを紀元前100年ごろとし、後期の始まりを紀元1世紀初頭または半ばとされ、いままでの通説より100年繰り上がることになったのである。呼応して弥生時代終末期 (庄内期) を3世紀前半とされた。これは、それまで北部九州地方と近畿地方で推定されていた時期区分のずれが解消されることを意味し、両地域間の交流と相互作用が大きかったことを示唆することになる。

古代王権が成立した近畿地方を中心にして、弥生時代中期から古墳時代

27) 絶対年代の推定については、埋蔵文化財研究会 (1996), 金関恕監修・大阪府立弥生文化博物館編 (1999) を参照されたい。

への移行段階を以下のようにまとめることができる。

- ①弥生時代中期中葉から後葉までに環濠（拠点）集落が急増して各地に成立し、石器、土器などの流通体制を支えるネットワークが拠点集落を結ぶ形で形成され、環濠集落は政治経済センターとして機能していた。
- ②弥生時代後期初頭には、環濠集落が変質してくる。石器使用の比重が減り、鉄の重要度が高まる。それに応じて既存の流通ネットワークが崩れ、鉄という外部に依存する資源を前提にした新たな流通システムが成立する。環濠集落内にも首長の居住する区画が作られ、一般成員との格差が一層進んでいた。
- ③後漢王朝から奴国王への金印下賜（A.D.57）ならびに倭国王の朝貢（A.D.107）は、紀元2世紀初めまでには北部九州に倭国を代表する有力な政体が後漢王朝の影響力を背後にして成立していたことを意味する。2世紀後半になると後漢王朝の混乱とともに影響力が衰退し、呼応して北部九州の政治的権威も失われ、日本列島に政治的な緊張が高まる（倭国乱）。各地（北部九州、岡山、山陰、北陸、近畿、東海地域）に独自の祭器・祭祀文化圏が形成され、首長（連合）政体群がそれぞれに成立し地域的な政治統合状態にはいり、墳丘墓の地域的変異もおおきくなっていった。
- ④3世紀（庄内期）にはいと、政治的連合が進展し、近畿勢力が瀬戸内海沿岸の首長層と連合して、北部九州勢力に対し政治的優位を獲得する。この時期、弥生式墳丘墓にひとつの祭祀用の突起部がついた前方後円墳（後方墳）の相形が出現する。3世紀半ばには前方後円墳が（後方墳を含めて）成立し、定型化された後円墳・後方墳がその規模ならびに埋葬品（威信財）の内容により首長層のランクをつける、初期ヤマト王権を中心とする政治的秩序体制が成立する。4世紀には、その政治秩序は全国に拡大し後方墳より後

円墳の優位性が確立する。

- ⑤紀元 400 年前後になると、前方後円墳体制は新たな段階に入る。三角縁神獣鏡を中心とした威信財と鉄製武器を中心とした威信財に象徴される政治勢力間の競合が生じ、その動乱のなかで地方首長層の交替を引き起こしながら後者の勢力に替わり、前方後円墳被葬者の絶対的優位が確立する。いわゆる「倭の五王」時代であり、対外的にも東アジア世界に積極的に出ていく時代である。

これらの時期の集落構造に眼をむけると、地域の中核であり大規模で長期的に継続する拠点集落（地域）がおおきな変化を示していたことがわかる。拠点集落（地域）は弥生時代を通じて存続し、北部九州と近畿地方に集中して出現する。北部九州は拠点地域を核とする諸地域・集落の「階層連結社会」であるのに対し、近畿は多数の拠点集落で構成される「等質的連結社会」とされる。北部九州では階層構造が前期末から中期中葉では3層であり、中期末から後期では4層であるとする。近畿社会では前期末から後期初頭まで基本的に2層であった（酒井 2001）²⁸⁾。

北部九州地方が高位階層を有する「首座型構造」の政体を形成していた背景には、比較的狭い平野部という地理的（囲い込み）要因、中国・朝鮮という先進社会との対外的関係（外圧）などが形成要因として考えられる。他方近畿地方では広域な平野・盆地に展開しており地理的制約要因が少ないことや、縄文世界という伝統社会に隣接していたことなどが想定される（酒井 2001）。拠点集落を中心とした同質な自律的小社会が多数相互に関係

28) 近畿地方では拠点集落間にはほぼ5kmでネットワーク状の関係がみられる（酒井 1984）。また北部九州では寺沢（2000）によれば、紀元前後には律令制下の郡の領域にはほぼ相当する大共同体（クニ）が成立しており、とりわけ支界灘沿岸には「ナ」、「早良」、「イト」、「マツラ」国という大共同体を統合した3層ないし4層階層の「国」が成立していたであろうとされる。ただし、北部九州の「国」は半径15kmという1日往復行程圏内に納まる規模であり、RenfrewのESMないしSpencerの首長政体の規模に入ってしまう。なお北部九州（早良、吉野ヶ里など）の拠点集落構造については武末（2001）も参照されたい。

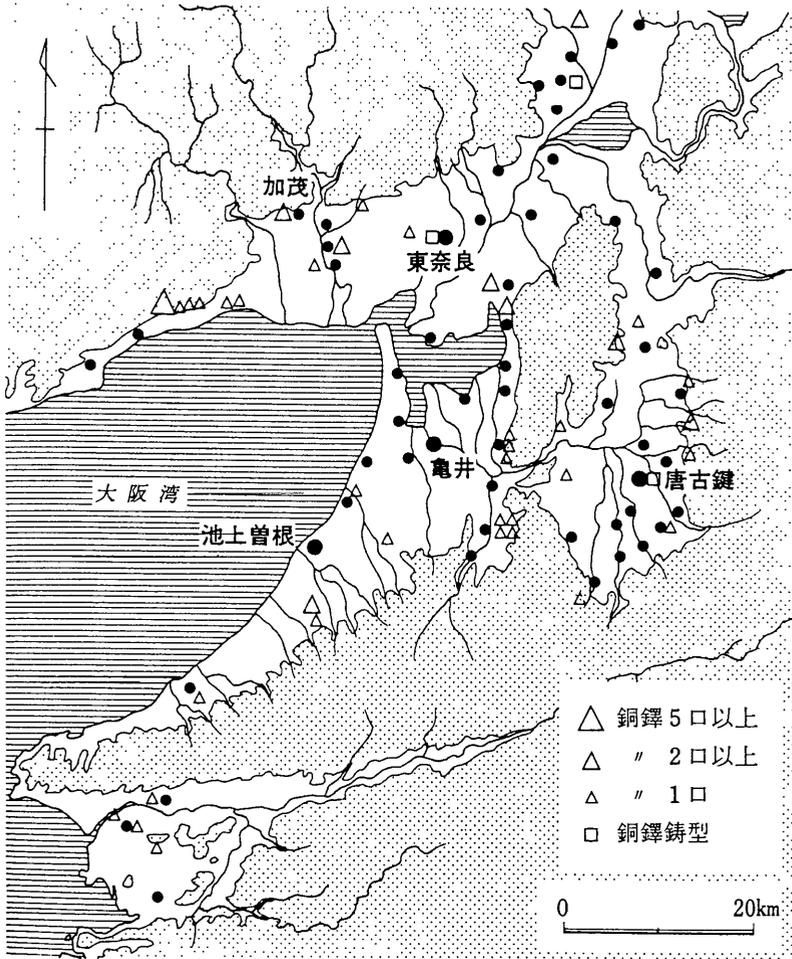
しているという、Renfrewの「同列政体間作用」の世界が具現化していたといえる。ただし、近畿地方においても後期となると、環濠集落の変質や高地性(拠点)集落の出現などが付随して、集落間の規模の格差が拡大し、とくに池上曾根(和泉)、亀井(河内)、唐古・鍵(大和)、伊勢(近江)の各遺跡が突出するようになる(森井 2001)。「等質的連結社会」とされた近畿地方にも律令制下の国に匹敵するような政治圏が形成されていたことを窺わせる。(図17)

そして3世紀前半(庄内期)になると環濠集落の環濠がうめられ解体していく。寺沢薫によれば、共同体から階級的に成長した首長が居館を設け、一般成員が環濠で防御し続けることを嫌って環濠を埋め環濠集落を解体させたというのである。また呼応するように、奈良盆地に初期ヤマト王権の王都とされる纏向遺跡が突如として出現し、3世紀初めから4世紀前半まで繁栄したといわれる(寺沢 1998; 141, 150-52)。

都出比呂志は、前方後円墳体制成立後、弥生環濠集落の解体と首長居館の出現に象徴される社会階層の分化、王都(纏向遺跡)の出現と前方後円墳・威信財を媒介にした大王と地方首長の政治的秩序、租税・徭役制ならびに強制力をもった権力機構の成立、鉄を中心とする必要物資流通機構の掌握などといった特徴を次第に顕在化させていく初期国家(初期ヤマト王権)が3世紀半ばには成立したと論じた(都出 1991, 1996, 1998)。H. Wrightは、国家は首長制の領域を越えた広域の領域支配の可能性をもつために外部的にも内部的にも機能分化していなければならないという定義を提唱したが、上記の見解はこの定義ならびに今までの事例でふれた初期国家形成に即したものであるといえる。

ではなぜ奈良盆地東部(ヤマト)の地に初期国家(初期ヤマト王権)が起りえたのか。この間には、依然としてさまざまな考えがあるのかもしれないが、少なくとも纏向遺跡を中心とするこの地域は、鉄を対象にした朝鮮半島・北部九州・瀬戸内海を結んだ流通システムと東日本(東海、北陸)

図17 弥生時代中期近畿地方の集落構造図（松木 1996: 図 6.3）



地域の流通システムを交叉させる好位置にあり、また西日本首長層と東日本首長層を系列的に連携させるうえでも好都合な場所であった点は見逃せないであろう。

5. 国家への進化

以上の事例から得られる知見は何であろうか。2点考えてみたい。まず Carneiro が唱えた制約説は、人口圧とそれによる土地不足を契機とする戦争が国家形成への動因となるという考えであるが、さまざまな事例に対応してさまざまな研究者が否定的な見解を表明しているように、それ自体では説得性を失っていることは否定できない。しかし、部族 (Tribe) 体制から首長制 (Chiefdom) の成立、そして国家 (State) 形成への道程は、それが少なくとも中途の首長制段階に留まる状態であっても、囲い込み (circumscription) の環境的要因が首長制の形成を早期化するという効果がある点は依然として有効である。

しかし、制約説が首長制ないし未熟な初期国家に適用されるとしても、歴史のなかで広域の領土を支配する国家ないし帝国の形成まで至ったのは、首座型階層構造が成立しやすい空間的に制限された地域ではなかった。もちろん一見上、エジプトはその例外ということ是可以する。しかし、上流のナイル河畔という制約的条件と未開発のデルタ地帯という非制約的条件の組み合わせは、単純な制約説の適用を拒否していたのである。オアハカ谷のケースもそうであり、国家形成期とされるモンテ・アルバン第1期において神殿創設と周辺地域への移住は人口圧と土地不足とは無縁の状況であった。

注目すべきは、むしろ等質的な同列政体群にあって初期国家が創出され、大国家に発展した事例である。つまり、交易、戦争、文化・宗教的交流を特徴とした競争性と相互作用を伴う多元的広域ネットワーク社会から、異質的に全体を統合する統治機構を備えた国家が最終的に創出されたことである。その形成は、囲い込みの環境のなかでいち早く首座型の中央センターを形成し集権体制をえた首長制ないし早熟初期国家よりも遅れるとはいえ、途中で挫折することなく、同列政体群を統合し、その領域を拡大し維

持する統治機構を3つの権力（イデオロギー、軍事、経済）の制度化へ向け形成発展させることにより実現していったのである。

ただし、その経路はけっして必然的ではない。そこで第2の知見が導かれる。すなわち、第2節でふれた新文化的進化主義の定向的發展に対する見方の修正が改めて問われるということである。複数の進化的経路の可能性を含んでいたとはいえ、バンド、部族、首長制、国家という複雑社会への進化過程はけっして一義でなく、必然的でさえないという修正見解である。これは P. Crone (1994) が主張しているように、部族を無国家社会 (stateless society) とし国家とはまったく異なる原理（親族、性別、年齢）で秩序化された社会として、それ自体安定した自律的均衡状態としてとらえる考えに象徴される。国家体制はそれゆえ部族体制とは異質な変異体として発生するものとなり、部族体質の弱い部分から突然変異の如く現われ、ある条件下で部族体制を駆逐するものになる。Crone によれば、メソポタミアに最初に国家が形成されたのは、集落・都市居民に部族的要素がもともと弱かったことにある (Crone 1994: 451, 455)。

他方、首長制は近年の定義によれば行政管理上の視点から類型化されたものとなっており、国家の先駆者 (precursor) としての位置づけがなされている (Carneiro 1981, Spencer 1987)。もちろん、首長制から国家への移行も必然的ではない。R. Drennan (1991) が論じているように、国家まで進展したメキシコ高地と首長制に留まったパナマ地峡・コロンビア地域との比較で、その環境の相違から首長制の体質が異なり、後者の方が地位・名誉への競争が資源の浪費を厭わないほど熾烈であるが、家族単位では豊富で独立的である。前者はむしろ競争については中庸であり、富、地位に関し内部分化が進み、家族間で相互依存が進行しているという。後者の熱帯性気候地帯では首長制自体が安定した状態として継続していたのである。総合すると、部族、首長制、国家への変化は必然的（ないし傾向的）経路としてではなく、それぞれ安定した均衡状態として捉えられるべきであり、

むしろ変化の時期にはなんらかの岐路 (bifurcation) が存在していたというべきであろう。その意味で Fried のいう始原的国家 (pristine state) は、その発生においてまれな現象であったということになる。

事例であげられたケースでは、その始原性からいってエジプト、日本は外されるべきであろう。つまりエジプトでさえ、すでに高度の階層構造を出現させていたメソポタミアとの交易による交流から国家形成を促された第二次国家であると解釈することもできるからである²⁹⁾。スシアナの場合は南部メソポタミアという一大交易中心地帯で発生していた階層化現象と連動する形で初期国家段階と推定される首座階層化が形成されたと考えられる。メソアメリカについては、メキシコ大盆地において第1中間期第4局面に火山噴火という偶発的要因があって競合的政体が消失したことにより、オアハカ谷に遅れて、集積度の高い国家組織 (テオテワカン) が出現した。これは人為的といつてよく、それまでとは異なる体制の出現であった。マヤ地域では湿潤で開放的な環境により同列政体は構造的に継続している。それでも先古典期において中部地域のエル・ミラドル、ナクベなどのように巨大な建造物を築くほどの政体が存在していた。マヤ地域では遅れて古典期においてティカルなどを中心とした国家体制が形成されるに至ったが、2次センターの自律性が高く、国家の中心センターにおける統合力の強弱により統合と分裂の循環を繰り返すパターンを形成していた。

国家が以上からの文脈にしたがってひとつの創出物 (invention) であり、その形成は可能であるといえ、必然のものでないとすれば、その出現の鍵は何なのであろうか。このことを考察するには、再度 Carneiro の制約説に振り返ってみる必要がある。彼自身の説は反証が数多く出され、説得力

29) 先王朝期のエジプトはメソポタミア (直接的にはレヴァント) と交流があり、物資のみならず思想的にもメソポタミアの影響がなかったともいえない。直接的に国家形成に影響をあたえたとはいえないまでも紀元前4千年紀において展開されたメソポタミア中心の広域交易網は物質・精神両面での交流・影響を近隣に与えたと推量することは非現実的といえないであろう。この点については例えば Hoffman (1991; 293-294) を参照されたい。

を失っているのであるが、いわゆる文明の発祥地（王国の出現）が灌漑という人為的な工夫を含めた意味で農耕可能な乾燥地帯であったという事実は、囲い込み (circumscription) の概念の有効性をあらためて認識させてくれる。ただし認識すべき点は、囲い込みという地理的な要因そのものが重要なのではなく、灌漑、品種改良、土壌改善、農耕法の改良など農業にコミットする行為が農業生産性を向上させ、関与する一般成員に生業として農業を継続せざるを得なくする不可逆な過程こそが重要なのである。周囲が砂漠、草原、ないし山岳地帯という環境は、農業を通じて人口を増大させてしまった後の状況にある成員にとって、狩猟採集生活に戻ることを困難にし、生業の選択肢をかなり限定させてしまう。しかし、この人口増加は人口圧をもたらす過剰人口状態を意味するのではなく、依然として不足しているのは労働であり人間なのである。収穫増現象をもたらした農業の振興は土地不足の制約まで至らず、制約はむしろ労働にこそあったというべきである。しかし、乾燥地帯は生業の選択肢を農業の高生産性ゆえに限定させることになり、居住を固定化して移動の自由を奪ってしまう意味で明らかに制約的であり囲い込みなのである。つまり、そこでは人口圧が低くても支配、収奪の実現性が潜在的に高まっているのである。そして高生産性の土地を集権的に管理できれば、政権はそれまでと異なって圧倒的な富の集中を獲得できる。ただし管理行政の費用を低い状態に維持できるためには河川などを通じた交通網が利用できる必要があったことはいうまでもない。

それに対して、天水や灌漑による農耕が不可能な乾燥地帯では牧畜という生業をとらざるをえなく、遊牧民として移動をもっぱらとし、部族体制を継続させる条件が存在している。また全く逆に湿潤であるが森林に蓋われた地帯では農業は限定的で散発的であり、植生上豊富なことから狩猟採集を共存させる形になり、生業の選択肢も多様で移動が妨げられることもない。この地帯においても部族体制ないし首長制までの分化で留まるのが

普通である。

このように考えると、単純な思考上の工夫として、縦軸に乾燥／湿潤度をとり横軸に制約／非制約度をとった位相図を描くことができる。その上部と下部の領域は上述したように部族体制が安定的に成立している部分となり、対して中間域はせいぜい首長制への岐路をとる領域ということになる。そうすると、国家それも始原的國家の発生となると、南部メソポタミアという河口の沖積低地という、乾燥と制約度の相対的に弱い領域に限られることになる。旧大陸では南部メソポタミアがウルク期において國家形成を認められるというのであれば、他の地域（エジプト、ギリシャ、シリア、アナトリアなど）への影響は、國家形成を誘発するものとなり、それらの地域の國家は第二次國家ということになる。湿潤地帯の國家生成は（日本、アルプス以北の欧州など）とくに非制約的領域においてきわめて遅いものであった。中国においても黄河・長江流域の盆地・河口域に初期國家の萌芽状態が認められつつも変容・衰微していった。「邑制國家」構造を形成したのは準乾燥・非制約領域の中原地帯（河南省）においてであった。

南部メソポタミアは國家の搖籃地としてきわめて特異な軌跡を辿ったといえる。ウルク期の前期と後期にその重心を移していったとはいえ、都市・田園地区のヒエラルキー構造を形成し、その後初期王朝期には都市への集積化とおそらくそれに伴う都市國家間の覇権をめぐる抗争が生じている。都市國家を統合するアッカド帝國は紀元前2350年頃に成立しているが、アッカド時代から田園（都市周辺）地区の再生がみられるようになる（Adams 1981; 160-164）。ウルク期に南部メソポタミアにおいて都市・集落の階層構造を高度化させ、交易の拡大と分業化を成立させた要因に、南部メソポタミア自身が穀倉地帯として特化しており、他の資源を周辺地域に依存せざるをえなく、交易が必要不可欠であったことがあげられる。さらにその交易を容易にするような自然の交通網（河川）が存在していたことも欠かせない。それゆえ、交易の中継・集積地となった都市は他

国家の形成：空間的視点からの考察

の都市・集落に対し優位な地位を占めることになり、またその中継都市が交易からもたらされた物資を加工し製造物として輸出することになれば、さらにその地位を高めることになる。その結果分業関係を通じた都市・集落間の階層構造の形成が自己組織的に促される。

さらに各都市・集落には神殿が中心に位置し、祭祀活動のみならず経済活動の中核となっていたといわれており、神殿を介した広域の祭祀活動の階層化もありえたであろう。つまり、中心センターへの寄進・貢物という再分配システムも存在して首座型の階層構造をさらに強化することになる。これらはウルク期の都市国家群が王権の確立した国家体制ではなかったことを意味するが、部族体制でもなかったことも確かである。紀元前4千年紀という早い時期に成立した南部メソポタミアの特異な階層構造とウルク期後期に顕在化する広域交易網（ウルク世界システム）は、いわば始原的な変異体として生まれたのであり、また周辺世界の国家形成の因子を伝播させたという意味で強力なものであったと考えざるをえない。

参考文献

- 明石茂生(1999),「農業の起源と新石器革命：経済学的視点」『成城大学経済研究』144: 1-29.
- 今井晃樹(1997),「良渚文化の地域間関係」『日本中国考古学会会報』7: 77-105.
- 植木武編(1996),『国家の形成：人類学・考古学からのアプローチ』三一書房.
- 植木武(1996),「初期国家の理論」植木武編『国家の形成：人類学・考古学からのアプローチ』三一書房: 9-39.
- 大津忠彦・常木晃・西秋良宏(1997),『西アジアの考古学』同成社.
- 大貫静夫(1997),『中国文物地図集—河南分冊—』を読む—嵩山をめぐる遺跡群の動態—『住の考古学』同成社.
- 大貫良夫・前川和也・渡辺和子・屋形禎亮(1998),『人類の起源と古代オリエン』中央公論社.
- 岡村秀典(1997),「長江中流域における城郭集落の形成」『日本中国考古学会会報』7: 24-39.
- 岡村秀典(1998),「農耕社会と文明の形成」『岩波講座世界歴史3：中華の形成

国家の形成：空間的視点からの考察

と東方世界』岩波書店: 77-102.

小川英雄・山本由美子(1997), 『オリエント世界の発展』中央公論社.

小澤正人・谷豊信・西江清高(1999), 『中国の考古学』同成社.

金関恕監修・大阪府立弥生文化博物館編(1999), 『卑弥呼誕生—畿内の弥生社会からヤマト政権へ—』東京美術.

酒井龍一(1984), 「弥生時代中期・畿内社会の構造とセトルメントシステム」『文化財學報』3: 37-51.

酒井龍一(2001), 「弥生社会と情報ネットワーク」金関恕監修『弥生時代の集落』学生社: 18-25.

徐朝龍(1998), 『長江文明の発見』角川書店.

高宮いづみ(1998), 「ナカダ文化論—ナイル河下流域における初期国家の形成—」『岩波講座世界歴史2: オリエント世界』岩波書店: 125-144.

滝村隆一(1981), 『国家の本質と起源』勁草書房.

武末純一(2001), 「北部九州の弥生集落」金関恕監修『弥生時代の集落』学生社: 102-117.

張学海(1996), 「試論山東地区的崑山文化城」『文物』12期: 40-52.

都出比呂志(1991), 「日本古代の国家形成論序説—前方後円墳体制の提唱—」『日本史研究』343: 5-39.

都出比呂志(1996), 「国家形成の諸段階」『歴史評論』551: 3-16.

都出比呂志(1997), 「都市の形成と戦争」『考古学研究』44: 41-57.

都出比呂志編(1998), 『古代国家はこうして生まれた』角川書店.

常木晃(1995), 「交換, 貯蔵と物資管理システム」『文明の原点を探る』同成社: 146-167.

寺沢薫(1998), 「集落から都市へ」都出比呂志編『古代国家はこうして生まれた』角川書店: 103-162.

寺沢薫(2000), 『王権誕生』講談社.

中村慎一(1997a), 「中国における囲壁集落の出現」『考古学研究』44: 58-73.

中村慎一(1997b), 「石家河遺跡をめぐる諸問題」『日本中国考古学会会報』7: 41-55.

中村誠一(1999), 『マヤ文明はなぜ滅んだか?』Newton Press.

藤田弘夫(1993), 『都市の論理』中央公論社.

埋蔵文化財研究会(1996), 『考古学と実年代』(第40回埋蔵文化財研究集会発表要旨集).

前川和也(1995), 「『都市革命』あるいは都市社会の成立—古代メソポタミアにおける—」山田慶兒・阪上孝編『人文学のアナトミー—現代日本における学

国家の形成：空間的視点からの考察

- 問の可能性一』岩波書店: 199-216.
- 松木武彦(1996), 「日本列島の国家形成」植木武編『国家の形成：人類学・考古学からのアプローチ』三一書房: 233-276.
- 松本健(1995), 「ウバイド文化の拡散について」『文明学原論』山川出版社: 131-159.
- 宮崎市定(礪波護編)(2000), 『東洋の古代』岩波書店.
- 森井貞雄(2001), 「近畿地方の環濠集落」金関恕監修『弥生時代の集落』学生社: 135-155.
- 屋形禎亮(1994), 「エジプト文明の興亡と気候変動」梅原猛・伊東俊太郎監修『古代文明と環境』思文閣出版: 110-125.
- Adams, R. E. W. and R. C. Jones (1981), "Spatial Patterns and Regional Growth among Classic Maya Cities," *American Antiquity* 46: 301-322.
- Adams, R. McC. (1965), *Land Behind Baghdad: A History of Settlement on the Diyala Plains*, University of Chicago Press.
- Adams, R. McC. (1981), *Heartland of Cities: Surveys of Ancient Settlement and Land Use on the Central Floodplain of the Euphrates*, University of Chicago Press.
- Adams, R. McC. And H. Nissen (1972), *The Uruk Countryside: The Natural Setting of Urban Society*, University of Chicago Press.
- Algaze, G. (1993), *The Uruk World System: The Dynamics of Expansion of Early Mesopotamian Civilization*, University of Chicago Press.
- Allen, R. C. (1997), "Agriculture and the Origins of the State in Ancient Egypt," *Explorations in Economic History* 34: 135-154.
- Blanton, R. E. (1976), "Anthropological Studies of Cities," *Annual Review of Anthropology* 5: 249-64.
- Blanton, R. E., G. M. Feinman, S. A. Kowalewski and P. N. Peregrine (1996), "A Dual-Processual Theory for the Evolution of Mesoamerican Civilization," *Current Anthropology* 37: 1-14.
- Blanton, R. E., S. A. Kowalewski, G. M. Feinman, and J. Appel (1981), *Ancient Mesoamerica*, Cambridge University Press.
- Butzer, K. W. (1976), *Early Hydraulic Civilization in Egypt*, University of Chicago Press.
- Carneiro, R. L. (1970), "A Theory of the Origin of the State," *Science* 169: 733-738.
- Carneiro, R. L. (1981), "The Chieftdom as Precursor of the State," in G. Jones and

- R. Kautz, eds., *The Transition to Statehood in the New World*, Cambridge University Press: 37-79.
- Childe, V. G. (1950), "The Urban Revolution," *Town Planning Review* 21: 3-17.
- Chisholm, M. (1962), *Rural Settlement and Land Use*, Hutchinson & Co.
- Claessen, H.J.M.(1988),"Changing Legitimacy," in R. Cohen and J.D. Toland, eds., *State Formation and Political Legitimacy*, Transaction Books: 23-44.
- Claessen H. J. M. and P. Skalnik (1978), "The Early State: Models and Reality," in Claessen H. J. M. and P. Skalnik, eds., *The Early State*, Mouton.
- Claessen H. J. M. and P. Skalnik (1978), "*Ubi sumus?* The Study of the State Conference in Retrospect," in Claessen H. J. M. and P. Skalnik, eds., *The Study of the States*, Mouton.
- Cohen, R. (1978), "Introduction," in R. Cohen and E. R. Service, eds., *Origins of the State*, Institute for the Study of Human Issues.
- Cohen, R. (1988), "Introduction," in R. Cohen and J. D. Toland, eds., *State Formation and Political Legitimacy*, Transaction Books: 1-21.
- Cowgill, G. L. (1997), "State and Society at Teotihuacan, Mexico," *Annual Review of Anthropology* 26: 129-161.
- Crone, P. (1994), "The Tribe and the State," in J. Hall ed., *The State: Critical Concepts*, Routledge: 446-473.
- Crumley, C. L. (1976), "Toward a Locational Definition of State Systems of Settlement," *American Anthropologist* 78: 59-73.
- DeMarrais, L. J. Castillo and T. Earle (1996), "Ideology, Materialization, and Power Strategies," *Current Anthropology* 37: 15-29.
- Drennan, R. (1991), "Pre-Hispanic Chiefdom Trajectories in Mesoamerica, Central America, and Northern South America," in T. Earle, ed., *Chiefdoms: Power, Economy, and Ideology*, Cambridge University Press: 263-287.
- Earle, T. (1991), "The Evolution of Chiefdoms," in T. Earle, ed., *Chiefdoms: Power, Economy, and Ideology*, Cambridge University Press: 1-15.
- Earle, T. (1997), *How Chiefs Come to Power: The Political Economy in Prehistory*, Stanford University Press.
- Engels, F. (1971), 「家族・私有財産および国家の起源」(*Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats*, 1884) 『マルクス・エンゲルス全集第21巻』大月書店.
- Falconer, S. E. and S. H. Savage (1995), "Heartlands and Hinterlands: Alternative Trajectories of Early Urbanization in Mesopotamia and the Southern Levant,"

- American Antiquity* 60: 37-58.
- Feinman, G. M. (1991), "Demography, Surplus, and Inequality: Early Political Formation in Highland Mesoamerica," in T. Earle, ed., *Chiefdoms: Power, Economy, and Ideology*, Cambridge University Press: 229-262.
- Feinman, G. M., S. A. Kowalewski, L. Finsten, R. E. Blanton, and L. Nicholas (1985), "Long-term Demographic Change: A Perspective from the Valley of Oaxaca, Mexico," *Journal of Field Archaeology* 12: 333-362.
- Fujita, M., P. R. Krugman, and A.J. Venables (2000), *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, MIT Press.
- Fujita, M. and T. Mori (1997), "Structural Stability and Evolution of Urban Systems," *Regional Science and Urban Economics* 27: 399-422.
- Fried, M. H. (1967), *The Evolution of Political Society*, Random House.
- Haggett, P. (1965), *Locational Analysis in Human Geography*, Edward Arnold (野間三郎監訳, 梶川勇作訳『立地分析』大明堂, 1976).
- Helms, M. (1979), *Ancient Panama: Chiefs in Search of Power*, Univ. of Texas Press.
- Hoffman, M. A. (1991), *Egypt before the Pharaohs: the Prehistoric Foundations of Egyptian Civilization*, Revised and Updated, Univ. of Texas Press.
- Johnson, A. W. and T. Earle (2000), *The Evolution of Human Society*, 2nd ed. Stanford University Press.
- Johnson, G. A. (1975), "Locational Analysis and the Investigation of Uruk Local Exchange Systems," in J. Sabloff and C. Lamberg-Karlovsky, eds., *Ancient Civilization and Trade*, Univ. of New Mexico Press.
- Johnson, G. A. (1977), "Aspects of Regional Analysis^A in rchaeology," *Annual Review of Anthropology* 6: 479-508.
- Johnson, G. A. (1980), "Rank-size Convexity and System Integration: A View from Archaeology," *Economic Geography* 5: 234-247.
- Johnson, G. A. (1982), "Organizational Structure and Scalar Stress," in C. Renfrew, M. J. Rowland, and B. A. Segraves, eds., *Theory and Explanation in Archaeology*, Academic Press: 389-420.
- Johnson, G. A. (1987), "The Changing Organization of Uruk Administration on the Susiana Plain," in F. Hole, ed., *The Archaeology of Western Iran: Settlement and Society from Prehistory to the Islamic Conquest*, Univ. of New Mexico Press: 107-140.
- Kemp, B. J. (1989), *Ancient Egypt: Anatomy of a Civilization*, Routledge.

- Kowalewski, S. A. (1990), "The Evolution of Complexity in the Valley of Oaxaca," *Annual Review of Anthropology* 19: 39-58.
- Krugman, P. R. (1993a), "On the Number and Location of Cities," *European Economic Review* 37: 293-298.
- Krugman, P. R. (1993b), "First Nature, Second Nature, and Metropolitan Location," *Journal of Regional Science* 33: 129-144.
- Krugman, P. R. (1996), *The Self-Organization Economy*, Blackwell (北村行伸・妹尾美起訳『自己組織化の経済学』東洋経済新報社, 1997).
- Levi, M. (1988), *Of Rule and Revenue*, University of California Press.
- Little, K. (1967), "The Mende Chiefdoms of Sierra Leone," in D. Forde and P. Kaberry, eds., *West African Kingdoms in the Nineteenth Century*, Oxford University Press: 239-259.
- Liu, L. (1996), "Settlement Patterns, Chiefdom Variability, and the Development of Early States in North China," *Journal of Anthropological Archaeology* 15: 237-288.
- Mann, M. (1986), *The Sources of Social Power*, vol. 1, Cambridge University Press.
- Mann, M. (1994), "The Autonomous Power of the State: Its Origins, Mechanisms and Results," in J. Hall ed., *The State: Critical Concepts*, Routledge: 331-353.
- Marcus, J. (1993), "Ancient Maya Political Organization," in *Lowland Maya Civilization in the Eighth Century A. D.*, Dumbarton Oaks Research Library and Collection.
- Marx, K. and F. Engels (1960), 「共産党宣言」(*Manifest der Kommunistischen Partei*, 1948) 『マルクス・エンゲルス全集第4巻』大月書店。
- Maisels, C. K. (1990), *The Emergence of Civilization: From Hunting and Gathering to Agriculture, Cities and the State in the Near East*, Routledge.
- Moselle, B. and B. Polak (2001), "A Model of a Predatory State," *Journal of Law, Economics, and Organization* 17: 1-33.
- North, D. (1981), *Structure and Change in Economic History*, W. W. Norton & Co. (中島正人訳『文明史の経済学—財産権, 国家, イデオロギー』春秋社, 1989).
- North, D. (1991), *Institution, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press (竹下公規訳『制度, 制度変化, 経済成果』晃洋書房, 1994).
- Porada, E. D., D. P. Hansen, S. Dunham, and S. H. Babcock (1992), "The Chronology of Mesopotamia, ca. 7000-1600 B.C.," in R.W. Ehrich, ed., *Chronology in Old World Archaeology*, 3rd ed., University of Chicago Press: 77-121.

- Postgate, J. N. (1992), *Early Mesopotamia: Society and Economy at the Dawn of History*, Routledge.
- Price, B. (1977), "Shifts in Production and Organization: A Cluster-Interaction Model," *Current Anthropology* 18: 209-233.
- Renfrew, C. (1975), "Trade as Action at a Distance: Questions of Integration and Communication," in J. Sabloff and C. Lamberg-Karlovsky, eds., *Ancient Civilization and Trade*, Univ. of New Mexico Press.
- Renfrew, C. (1986), "Introduction," in C. Renfrew and J. Cerry, eds., *Peer Polity Interaction and Socio-political Change*, Cambridge University Press: 1-18.
- Service, E. R. (1962), *Primitive Social Organization: Evolutionary Perspective*, Random House.
- Service, E. R. (1971), *Cultural Evolutionism: Theory in Practice*, Holt, Rinehart & Winston (松園万亀雄・小川正恭訳「文化進化論—理論と応用」社会思想社, 1977)
- Service, E. R. (1975), *Origins of the State and Civilization*, W. W. Norton & Co.
- Skalnik, P. (1978), "The Early State as a Process," in Claessen H. J. M. and P. Skalnik, eds., *The Early State*, Mouton: 598-618.
- Spencer, C. S. (1982), *The Cuicatlan Canada and Monte Alban: A Study of Primary State Formation*, Academic Press.
- Spencer, C. S. (1987), "Rethinking the Chiefdom," in R. D. Drennan and C. A. Uribe, eds., *Chiefdoms in the Americas*, Univ. Press of America: 369-389.
- Spencer, C. S. (1990), "On the Tempo and Mode of State Formation: Neoevolutionism Reconsidered," *Journal of Anthropological Archaeology* 9: 1-30.
- Steponeitis, V. P. (1981), "Settlement Hierarchies and Political Complexity in Non-market Societies: The Formative Period of the Valley of Mexico," *American Anthropologist* 83: 320-363.
- Weber, M. (1968), *Economy and Society* (translation of *Wirtschaft und Gesellschaft*, 4th German edition), vol. 2, G. Roth and C. Wittich, Bedminister Press.
- Wright, H. T. (1977), "Recent Research on the Origin of the State," *Annual Review of Anthropology* 6: 379-397.
- Wright, H. T. (1986), "The Evolution of Civilizations," in D. Meltzer, D. Fowler, and J. Sabloff, eds., *American Archaeology: Past and Future*, Smithsonian Institution Press: 323-365.
- Wright, H. T., and G. A. Johnson (1975), "Population, Exchange, and Early State Formation in Southwestern Iran," *American Anthropologist* 77: 267-289.